

令和5年度

中津市公営企業決算審査意見書

病 院 事 業

診療所事業(小児救急センター)

水 道 事 業

下 水 道 事 業

中津市監査委員

中 監 第 244 号
令 和 6 年 7 月 23 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 岡 雅 一

中津市監査委員 千木良 孝 之

令和5年度中津市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和5年度中津市公営企業の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1. 審 査 の 対 象	6
第 2. 審 査 の 期 間	6
第 3. 審 査 の 方 法	6
第 4. 審 査 の 結 果	6
病院事業	
1. 事 業 の 概 要	8
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	9
3. 経 営 成 績	12
4. 財 政 状 態	18
5. む す び	22
別 表	23
診療所事業	
1. 事 業 の 概 要	26
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	26
3. 経 営 成 績	28
4. 財 政 状 態	33
5. む す び	36
別 表	37
水道事業	
1. 事 業 の 概 要	40
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	42
3. 経 営 成 績	44
4. 財 政 状 態	49
5. む す び	54
別 表	55
下水道事業	
1. 事 業 の 概 要	58
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	60
3. 経 営 成 績	63
4. 財 政 状 態	68
5. む す び	72
別 表	73

凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。
このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 収入割合とは、収入予算額に対する収入済額の割合で、執行率とは、支出予算額に対する支出済額の割合である。
4. 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
5. 符号の用法は次のとおりである。
 - (0.0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (0、－) ……該当数値のないもの又は算出不能や算出不要のもの
 - (△) ……減少又は不足
 - (大幅増) ……計数が1,000%以上増加したもの
 - (大幅減) ……計数が1,000%以上減少したもの
 - (皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に該当数値があるもの
 - (皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に該当数値がないもの

令和5年度 中津市公営企業決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和5年度 中津市病院事業決算
令和5年度 中津市診療所事業決算
令和5年度 中津市水道事業決算
令和5年度 中津市下水道事業決算

第 2. 審査の期間

令和6年7月9日から令和6年7月23日まで

第 3. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、会計諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、また経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病 院 事 業

1. 事業の概要

本病院は、平成12年7月に旧国立中津病院から経営移譲され、中津市民病院として誕生した。平成24年10月には、建て替えにより新病院として稼働を開始し、平成30年2月には新病棟・リハビリ棟を増築し、地域で唯一の中核公的病院として、急性期を中心とした医療を提供している。また「地域医療支援病院」・「救急告示病院」・「地域周産期母子医療センター」・「災害拠点病院」・「がん診療連携拠点病院」等の指定を受け、幅広い疾患に対応し、地域医療機関との連携により地域完結型医療の提供に努めている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の初年度となったが、下半期の入院患者の減少等による医業収益の減収、さらに新型コロナウイルス感染症関連補助金の減等に伴う医業外収益の大幅な減収により、開院以来初めての赤字決算となっている。

(1) 利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況 (単位：床、人、日、%)

区分 年度	病床数	入院				外来			合計
		延患者数	診療日数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	診療日数	1日平均患者数	延患者数
令和5年度	250	83,944	366	229.4	91.7	71,252	243	293.2	155,196
令和4年度	250	87,576	365	239.9	96.0	71,430	243	294.0	159,006
増減	0	△3,632	1	△10.5	△4.3	△178	0	△0.8	△3,810
増減率	-	△4.1	0.3	△4.4	-	△0.2	0.0	△0.3	△2.4

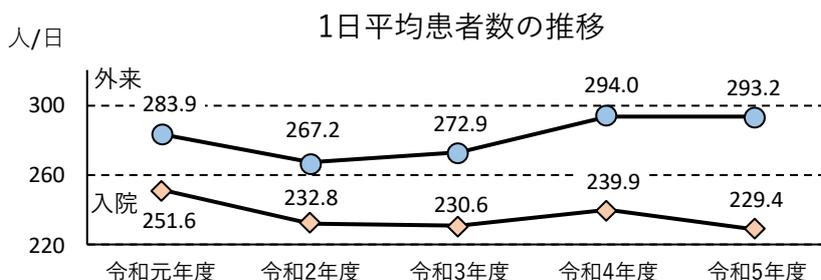
(中津市民病院年報による)

延患者数は、延入院患者数83,944人、延外来患者数71,252人の合計155,196人となり、前年度に比べ3,810人(2.4%)減少している。

入院患者数の1日平均は229.4人で、前年度に比べ10.5人(4.4%)、病床利用率は91.7%で、前年度に比べ4.3ポイントそれぞれ減少している。診療部門別では主に、消化器内科が1,927人(14.2%)、小児科が1,549人(21.4%)それぞれ増加したものの、循環器内科が819人(8.5%)、外科が1,515人(7.7%)、心臓血管外科が708人(21.4%)、泌尿器科が813人(14.7%)、産婦人科が1,203人(19.6%)、緩和ケアセンターが651人(66.2%)それぞれ減少している。

外来患者数の1日平均は293.2人で、前年度に比べ0.8人(0.3%)減少している。診療部門別では主に、消化器内科が722人(9.6%)増加したものの、循環器内科が718人(12.5%)、産婦人科が546人(7.0%)それぞれ減少している。

1日平均患者数の5か年の推移は、次のとおりである。



令和2・3年度の減少は主に、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言に伴う受診控え等による患者数の減と考えられる。令和4年度は回復の傾向が見られたものの、本年度は再び減少し、特に入院延患者数は、感染症流行時の令和2・3年度を下回っている。

(2) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

区分	医療職1 (医師)	医療職2 (医療技術員)	医療職3 (看護師他)	医療職4 (看護助手)	行政職	合計
令和5年度	51	55	247	0	26	379
令和4年度	51	49	262	0	25	387
増減	0	6	△15	0	1	△8

※医療職2：薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士、医療職3：看護師・助産師・保健師

年度末における職員数は379人で、前年度に比べ8人減少している。内訳は、医療職2が6人、行政職が1人それぞれ増員したものの、医療職3が15人減員している。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入・支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	対予算額	うち仮受消費税
第1款 病院事業収益		8,819,144,000	8,082,700,990	91.6	△736,443,010	11,255,177
第1項 医業収益		8,257,576,000	7,528,067,051	91.2	△729,508,949	9,198,147
第2項 医業外収益		561,567,000	552,899,259	98.5	△8,667,741	2,055,366
第3項 特別利益		1,000	1,734,680	大幅増	1,733,680	1,664
令和4年度		8,674,034,000	8,721,147,119	100.5	47,113,119	11,465,933
前年度対比	金額	145,110,000	△638,446,129	-	-	-
	伸率	1.7	△7.3	-	-	-

収益的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款 病院事業費用		8,626,869,000	8,411,392,798	97.5	215,476,202	201,144,911
第1項 医業費用		8,496,445,000	8,292,669,178	97.6	203,775,822	201,139,067
第2項 医業外費用		52,073,000	50,373,287	96.7	1,699,713	3,611
第3項 特別損失		68,351,000	68,350,333	100.0	667	2,233
第4項 予備費		10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和4年度		8,461,475,000	8,461,372,859	100.0	102,141	202,214,804
前年度対比	金額	165,394,000	△49,980,061	-	-	-
	伸率	2.0	△0.6	-	-	-
収支差引額		192,275,000	△328,691,808	-	-	-

病院事業収益は、決算額8,082,700,990円(うち仮受消費税11,255,177円)で、収入割合は91.6%である。このうち医業収益は、決算額7,528,067,051円(うち仮受消費税9,198,147円)で、収入割合は91.2%である。

病院事業費用は、決算額8,411,392,798円(うち仮払消費税201,144,911円)で、執行率は97.5%である。このうち特別損失は、決算額68,350,333円(うち仮払消費税2,233円)となっている。

以上のとおり、収益的収支については差引328,691,808円(消費税含む)の赤字決算となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設整備・拡充等の建設改良費、企業債の元金償還金、これらに要する資金としての収入等を表す、資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	対予算額	うち仮受消費税
第1款	資本的収入	1,061,591,000	1,061,588,454	100.0	△2,546	0
	第1項 企業債	970,400,000	970,400,000	100.0	0	0
	第2項 出資金	91,190,000	91,188,454	100.0	△1,546	0
	第3項 補助金	0	0	-	0	0
	第4項 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000	0
令和4年度		192,481,000	192,723,300	100.1	242,300	0
前年度 対比	金額	869,110,000	868,865,154	-	-	-
	伸率	451.5	450.8	-	-	-

資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款	資本的支出	1,448,835,000	1,373,093,368	94.8	75,741,632	13,648,489
	第1項 建設改良費	1,183,819,000	1,118,077,933	94.4	65,741,067	13,648,489
	第2項 企業債償還金	255,016,000	255,015,435	100.0	565	0
	第3項 予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和4年度		522,397,000	466,437,742	89.3	55,959,258	25,271,616
前年度 対比	金額	926,438,000	906,655,626	-	-	-
	伸率	177.3	194.4	-	-	-
収支差引額		△387,244,000	△311,504,914	-	-	-

資本的収入は、決算額 1,061,588,454 円(うち仮受消費税 0 円)、収入割合 100.0%で、前年度決算額と比べ 868,865,154 円(450.8%)増加している。これは主に、総合医療情報システムの起債発行等により企業債が 849,400,000 円(702.0%)増加したためである。

資本的支出は、決算額 1,373,093,368 円(うち仮払消費税 13,648,489 円)、執行率は 94.8%で、前年度決算額と比べ 906,655,626 円(194.4%)増加している。これは主に、建設改良費が総合医療情報システム等の購入等により 839,927,011 円(302.0%)増加したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 311,504,914 円については、次表のとおり、当年度分消費税資本的収支調整額①13,648,489 円、過年度損益勘定留保資金②297,856,425 円で補填している(④)。

補填財源調書

(単位：円)

科目	区分	前年度末残高	本年度増減額	補填(減少)額	本年度末残高
消費税資本的収支調整額		0	13,648,489	① 13,648,489	0
損益勘定留保資金		1,326,532,517	314,783,242	② 297,856,425	1,343,459,334
利益剰余金		254,084,795	△495,698,678	③ 0	△241,613,883
合計		1,580,617,312	△167,266,947	④ 311,504,914	1,101,845,451

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。

※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

(3) 建設改良費

建設改良費 1,118,077,933 円の内訳は、器械器具整備費 1,115,278,548 円、リース債務支払額 1,979,885 円、車両購入費 819,500 円となっている。

器械器具整備費の概況は、次表のとおりである。

器械器具整備費の概況

(単位：円)

区 分	金 額	器 具 名	数 量	金 額
医療器械器具	1,106,235,998	総合医療情報システム	一式	872,794,549
		凍結組織切片作成装置	一式	5,665,000
		kadaサーバーシステム	一式	18,112,600
		調剤支援システム	一式	15,664,000
		セントラルモニタ	三台	20,295,000
		送信機(心電図・呼吸・SpO2)	三台	990,000
		パラフィン包埋ブロック作成装置	一台	1,650,000
		医療機器管理システム	一式	1,980,000
		ヘモスフィア スマートリカバリー	一式	5,881,150
		送信機(心電図・呼吸・SpO2)	二台	660,000
		一般X線撮影 間接変換FPD装置	一式	9,680,000
		薬用冷蔵ショーケース	一式	621,500
		光学視管	一式	660,000
		心血管撮影システム	一式	95,150,000
		内視鏡システム	一式	29,018,000
		電動搾乳器	一台	612,700
		経皮的心肺補助装置	一式	16,445,000
		生物検査顕微鏡	一式	1,815,000
		汎用超音波画像診断装置	一式	7,150,000
その他(1件50万円未満のもの)	-	1,391,499		
その他器械器具	9,042,550	複合機(白黒)	一台	550,000
		温冷配膳車	三台	5,082,000
		ラベルプリンタ	三台	910,800
		デスクトップパソコン	七式	823,900
		その他(1件50万円未満のもの)	-	1,675,850
合 計	1,115,278,548			

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度			令和5年度			対前年度比	
		金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金額	比率
1 医業収益		7,963,917,078	91.5	100.0	7,518,868,904	93.2	100.0	△445,048,174	△5.6
(1) 入院収益		5,597,413,282	64.3	70.3	5,220,499,409	64.7	69.4	△376,913,873	△6.7
(2) 外来収益		2,194,622,859	25.2	27.6	2,126,588,500	26.4	28.3	△68,034,359	△3.1
(3) その他医業収益		122,010,937	1.4	1.5	121,910,995	1.5	1.6	△99,942	△0.1
(4) 他会計負担金		49,870,000	0.6	0.6	49,870,000	0.6	0.7	0	0.0
2 医業費用		8,178,335,349	94.7	102.7	8,091,530,111	94.4	107.6	△86,805,238	△1.1
(1) 給与費用		3,908,939,356	45.2	49.1	3,999,396,492	46.7	53.2	90,457,136	2.3
(2) 材料費用		2,283,686,366	26.4	28.7	2,135,878,247	24.9	28.4	△147,808,119	△6.5
(3) 経費		1,412,871,858	16.4	17.7	1,397,813,177	16.3	18.6	△15,058,681	△1.1
(4) 減価償却費		532,641,931	6.2	6.7	501,041,089	5.9	6.7	△31,600,842	△5.9
(5) 資産減耗費		6,615,176	0.1	0.1	20,578,783	0.2	0.3	13,963,607	211.1
(6) 研究研修費		33,580,662	0.4	0.4	36,822,323	0.4	0.5	3,241,661	9.7
A 医業損益 (1-2)		△214,418,271	-	△2.7	△572,661,207	-	△7.6	△358,242,936	167.1
3 医業外収益		745,323,130	8.5	9.4	550,843,893	6.8	7.3	△194,479,237	△26.1
(1) 受取利息及び配当金		13,055,653	0.1	0.2	13,926,083	0.2	0.2	870,430	6.7
(2) 他会計補助金		142,019,000	1.6	1.8	135,487,000	1.7	1.8	△6,532,000	△4.6
(3) 長期前受金戻入額		196,878,840	2.2	2.5	216,872,701	2.7	2.9	19,993,861	10.2
(4) 補助金		240,498,375	2.8	3.0	48,523,797	0.6	0.6	△191,974,578	△79.8
(5) 他会計負担金		121,191,790	1.4	1.5	108,234,903	1.3	1.4	△12,956,887	△10.7
(6) その他医業外収益		31,679,472	0.4	0.4	27,799,409	0.3	0.4	△3,880,063	△12.2
4 医業外費用		437,047,301	5.0	5.5	407,266,280	4.8	5.4	△29,781,021	△6.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		36,586,679	0.4	0.5	35,060,907	0.4	0.5	△1,525,772	△4.2
(2) 長期前払消費税償却費		14,903,969	0.2	0.2	9,677,569	0.1	0.1	△5,226,400	△35.1
(3) 雑損失		385,556,653	4.4	4.8	362,527,804	4.3	4.8	△23,028,849	△6.0
B 医業外損益 (3-4)		308,275,829	-	3.9	143,577,613	-	1.9	△164,698,216	△53.4
C 経常損益 (A+B)		93,857,558	-	1.2	△429,083,594	-	△5.7	△522,941,152	△557.2
5 特別利益		440,978	0.0	0.0	1,733,016	0.0	0.0	1,292,038	293.0
(1) 過年度損益修正益		440,978	0.0	0.0	1,733,016	0.0	0.0	1,292,038	293.0
(2) その他特別利益		0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	-
6 特別損失		22,432,258	0.3	0.3	68,348,100	0.8	0.9	45,915,842	204.7
(1) 過年度損益修正損		22,432,258	0.3	0.3	68,348,100	0.8	0.9	45,915,842	204.7
(2) その他特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	-
D 当年度純損益 (C+5-6)		71,866,278	-	0.9	△495,698,678	-	△6.6	△567,564,956	△789.8
E その他未処分利益剰余金変動額		23,798,795	-	0.3	0	-	0.0	△23,798,795	皆減
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金) (D+E)		95,665,073	-	1.2	△495,698,678	-	△6.6	△591,363,751	△618.2

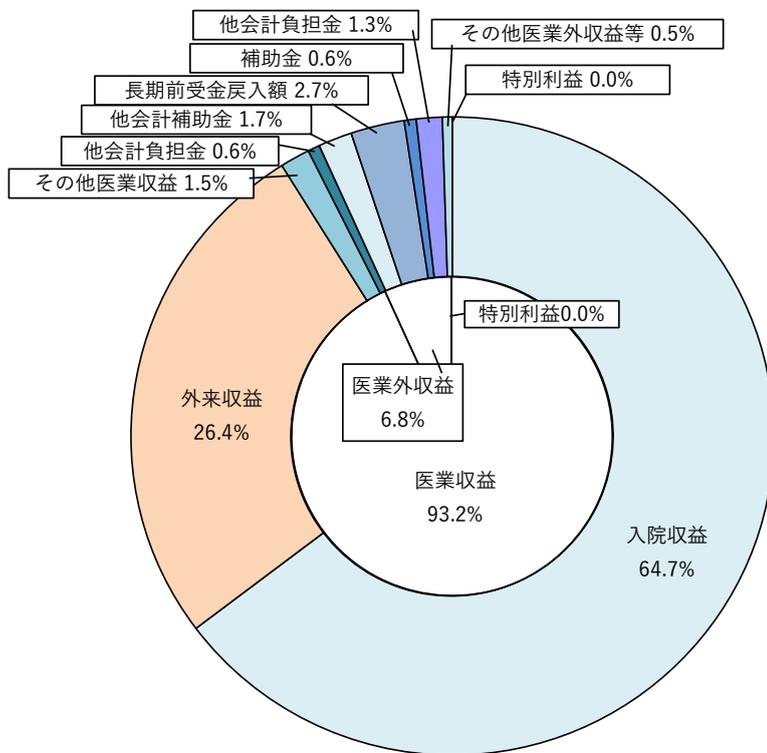
※当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

[令和5年度 総収益 8,071,445,813 円 総費用 8,567,144,491 円]
[令和4年度 総収益 8,709,681,186 円 総費用 8,637,814,908 円]

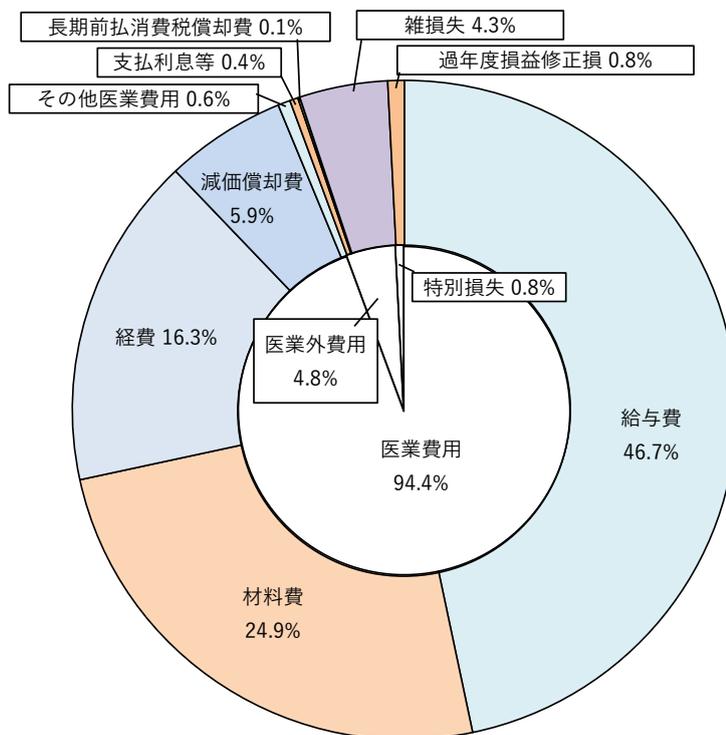
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(8,071,446 千円)



費用構成 (8,567,144 千円)



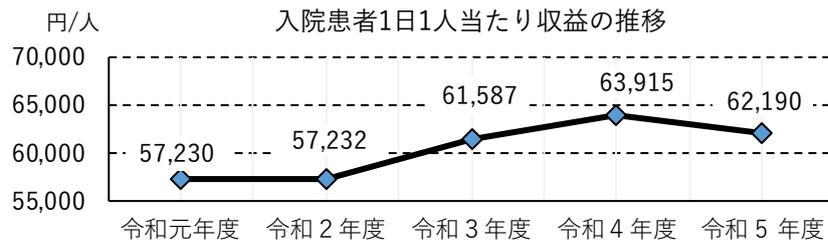
(1) 医業損益

① 医業収益

医業収益は 7,518,868,904 円(金額は消費税抜き。以下同じ)で、前年度に比べ 445,048,174 円(5.6%)減少している。これは主に、入院収益が新規入院患者の減や、診療単価の減等により 376,913,873 円(6.7%)、外来収益が外来化学療法の減や外来診療単価の減等により 68,034,359 円(3.1%)それぞれ減少したためである。

今後も、より効率的な病床管理等を行い医業収益の向上に努め、一般会計からの繰入金に依存しない医業収支の自立に向けた経営強化を図られたい。

入院患者の平均単価を示す、入院患者1日1人当たり収益は、次のとおりである。



本年度の入院患者1日1人当たり収益は 62,190 円で、前年度の 63,915 円と比べ 1,725 円下降しているものの、類似団体(前年度数値。以下同じ)の 56,563 円と比べると高い水準となっている。(別表 1)

入院診療単価についても、本年度は下降しているものの、5か年の推移で見ると年々増額の傾向にある。診療単価については、診療報酬改定の影響や、急性期を中心とした医療の提供によるがん患者等の診療単価の高い入院患者の増に伴い、平均単価は上昇の傾向にある。

病院の施設が有効に活用されているかを判断する、病床利用率は次のとおりである。



本年度の病床利用率は 91.7%で、前年度の 96.0%と比べ 4.3 ポイント下降しているものの、類似団体の 63.4%に比べると高い水準となっている。(別表 1)

これは、本病院が地域における基幹病院として急性期の患者を受け入れ、回復期の患者を地域の医療機関に戻すという役割分担が確立したことによるものと考えられる。また、患者サポートセンターを新設し、効率的な病床管理や入退院支援看護師の配置により、退院・転院管理をスムーズに行っている。

外来患者の平均単価を示す、外来患者1日1人当たり収益は、次のとおりである。



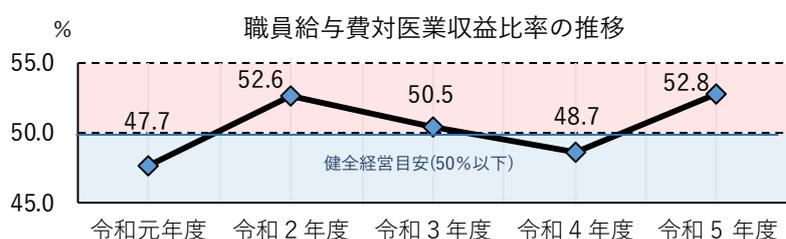
本年度の外来患者1日1人当たり収益は29,846円で、前年度の30,724円と比べ878円下降しているものの、類似団体の14,550円と比べると高い水準となっている。(別表1)

外来診療単価については、本年度は下降しているものの、5か年の推移で見ると、年々増額の傾向にある。これは主に、重症患者の受入増や外来化学療法の高額医薬品の保険適用拡大による使用増加が要因と考えられる。

② 医業費用

医業費用は8,091,530,111円で、前年度に比べ86,805,238円(1.1%)減少している。これは主に、給与費が職員給与費の増等により90,457,136円(2.3%)増加したものの、材料費が患者の減等により147,808,119円(6.5%)減少したためである。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す、職員給与費対医業収益比率は次のとおりである。



本年度の職員給与費対医業収益比率は52.8%で、前年度の48.7%と比べ4.1ポイント上昇し、健全経営の目安(50%以下)を上回っているものの、類似団体の61.4%と比べると良好な数値となっている。(別表1)

令和2・3年度の50%超えの要因は主に、分子の職員給与費の上昇に加え、分母の医業収益が、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したことによるもので、令和4年度で医業収益の回復の傾向が見受けられたものの、本年度は医業収益の減少等により再度上昇している。

医業収益に対する材料費の割合を示す、材料費対医業収益比率は次のとおりである。



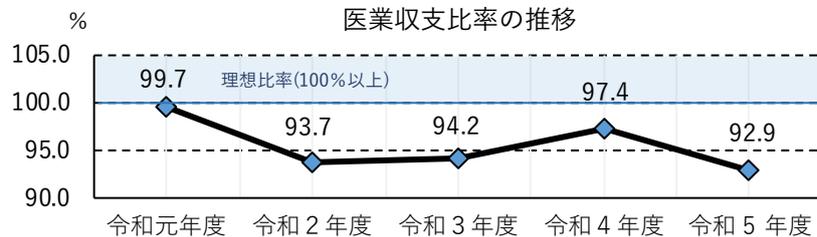
本年度の材料費対医業収益比率は28.4%で、前年度28.7%より0.3ポイント下降しているが、本病院は、地域で唯一の中核公的病院として急性期を中心とした医療を提供し、がん患者等の診療単価の高い症例が多い傾向にあることから、類似団体21.1%に比べ高い数値となっている。(別表1)

今後も、後発医薬品を積極的に使用する等、費用対効果が最大となるように努められたい。

③ 医業損益

医業損益は572,661,207円の損失となっており、前年度に比べ358,242,936円(167.1%)損失が増加している。

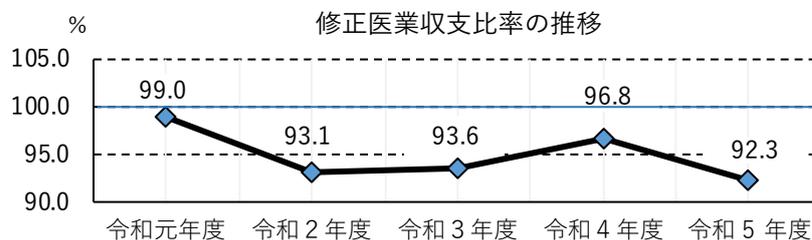
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる医業収支比率は次のとおりである。



本年度の医業収支比率は92.9%で、患者数の減少に伴う分子の医業収益の減により、前年度の97.4%と比べ4.5ポイント下降し、100%以上とされる理想比率を下回っているものの、類似団体の81.5%と比べると高い水準となっている。(別表1)

令和2・3年度の下降の要因は主に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う患者数の減により医業収益が減少したことによるもので、令和4年度で回復の傾向が見受けられたものの、本年度は医業収益の減少により再度下降している。

医業費用が修正医業収益(医業収益から他会計負担金・運営費負担金等を除いたもの)によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる修正医業収支比率は次のとおりである。



本年度の修正医業収支比率は92.3%で、前年度の96.8%に比べ4.5ポイント下降しているものの、類似団体の78.4%と比べると高い水準となっている。(別表1)

(2) 医業外損益

① 医業外収益

医業外収益は550,843,893円で、前年度に比べ194,479,237円(26.1%)減少している。これは主に、補助金が新型コロナウイルス感染症関連の空床確保事業補助金等の減により191,974,578円(79.8%)減少したためである。

② 医業外費用

医業外費用は407,266,280円で、前年度に比べ29,781,021円(6.8%)減少している。これは主に、雑損失が控除対象外消費税の減等により23,028,849円(6.0%)減少したためである。

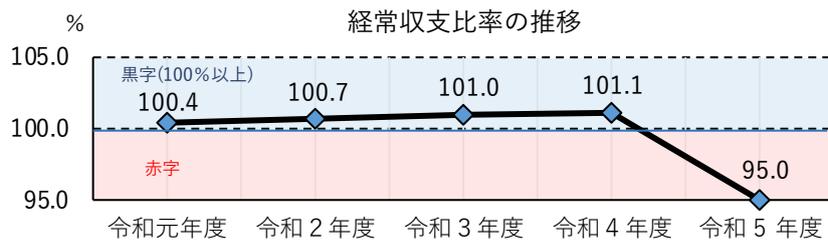
③ 医業外損益

医業外損益は 143,577,613 円の利益となっているが、主に補助金収益の減により、前年度に比べ 164,698,216 円(53.4%)収益が減少している。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は 429,083,594 円の損失で、前年度に比べ 522,941,152 円(557.2%)収益が減少している。

なお、医業費用と医業外費用に対する医業収益と医業外収益の割合を表す指標で、100%以上の場合は単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率は次のとおりである。



本年度の経常収支比率は 95.0%で赤字となっており、前年度の 101.1%と比べ 6.1 ポイント下降している。令和 4 年度までは毎年上昇の傾向にあったが、本年度は患者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症関連補助金等の減少により赤字決算となっており、類似団体の 103.5%に比べても低い数値になっている。(別表 1)

(4) 特別損益

特別利益は 1,733,016 円で、前年度に比べ 1,292,038 円(293.0%)増加している。

特別損失は 68,348,100 円で、前年度に比べ 45,915,842 円(204.7%)増加している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 495,698,678 円の純損失となっており、前年度に比べ 567,564,956 円(789.8%)収益が減少している。

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す、累積欠損金比率は次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率は、累積欠損金が発生し 6.6%となっている。類似団体の 94.9%と比べると良好な数値となっているものの、黒字化に向けた経営改善が必要である。(別表 1)

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	9,153,257,502	73.4	9,724,231,107	77.0	570,973,605	6.2
(1) 有形固定資産	6,545,787,793	52.5	7,039,060,009	55.8	493,272,216	7.5
イ 土地	815,182,765	6.5	815,182,765	6.5	0	0.0
ロ 立木	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	0	0.0
ハ 建物	3,133,422,314	25.1	3,041,138,092	24.1	△92,284,222	△2.9
ニ 建物附属設備	1,544,006,596	12.4	1,362,590,202	10.8	△181,416,394	△11.7
ホ 構築物	137,770,810	1.1	99,796,126	0.8	△37,974,684	△27.6
ヘ 機械備品	890,356,468	7.1	1,696,396,775	13.4	806,040,307	90.5
ト 車両	648,840	0.0	1,356,049	0.0	707,209	109.0
チ リース資産	5,400,000	0.1	3,600,000	0.0	△1,800,000	△33.3
リ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投資	2,607,469,709	20.9	2,685,171,098	21.2	77,701,389	3.0
イ 基金積立金	2,494,876,681	20.0	2,494,260,681	19.7	△616,000	△0.0
ロ 長期前払消費税	112,593,028	0.9	190,910,417	1.5	78,317,389	69.6
2 流動資産	3,316,854,044	26.6	2,910,493,785	23.0	△406,360,259	△12.3
(1) 現金預金	1,959,014,687	15.7	1,625,192,319	12.9	△333,822,368	△17.0
(2) 未収金	1,327,398,581	10.6	1,237,518,824	9.8	△89,879,757	△6.8
(3) 貯蔵品	29,456,567	0.2	46,281,575	0.4	16,825,008	57.1
(4) 前払金	984,209	0.0	1,501,067	0.0	516,858	52.5
資産合計	12,470,111,546	100.0	12,634,724,892	100.0	164,613,346	1.3
3 固定負債	4,067,786,141	32.6	4,780,596,913	37.8	712,810,772	17.5
(1) 企業債	3,117,774,174	25.0	3,828,834,457	30.3	711,060,283	22.8
(2) 長期リース債務	3,642,232	0.0	1,828,218	0.0	△1,814,014	△49.8
(3) 引当金	946,369,735	7.6	949,934,238	7.5	3,564,503	0.4
4 流動負債	1,046,682,328	8.3	1,119,867,827	8.8	73,185,499	7.0
(1) 企業債	255,015,435	2.0	259,339,717	2.0	4,324,282	1.7
(2) 短期リース債務	1,799,896	0.0	1,814,014	0.0	14,118	0.8
(3) 未払金	252,095,553	2.0	311,916,410	2.5	59,820,857	23.7
(4) 未払費用	259,685,683	2.1	239,541,734	1.9	△20,143,949	△7.8
(5) 未払消費税	1,017,700	0.0	155,800	0.0	△861,900	△84.7
(6) 預り金	27,441,874	0.2	27,114,152	0.2	△327,722	△1.2
(7) 引当金	249,626,187	2.0	279,986,000	2.2	30,359,813	12.2
5 繰延収益	1,298,343,761	10.4	1,171,568,324	9.3	△126,775,437	△9.8
(1) 長期前受金	2,597,130,276	20.8	2,549,976,492	20.2	△47,153,784	△1.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,298,786,515	△10.4	△1,378,408,168	△10.9	△79,621,653	6.1
6 資本金	5,744,654,401	46.1	5,769,544,386	45.7	24,889,985	0.4
(1) 資本金	5,744,654,401	46.1	5,769,544,386	45.7	24,889,985	0.4
7 剰余金	312,644,915	2.6	△206,852,558	△1.6	△519,497,473	△166.2
(1) 資本剰余金	34,761,325	0.3	34,761,325	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	33,961,325	0.3	33,961,325	0.3	0	0.0
ロ 寄附金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	277,883,590	2.3	△241,613,883	△1.9	△519,497,473	△186.9
イ 減債積立金	0	0.0	71,866,278	0.6	71,866,278	皆増
ロ 利益積立金	182,218,517	1.5	182,218,517	1.4	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	95,665,073	0.8	△495,698,678	△3.9	△591,363,751	△618.2
当年度純損益	71,866,278	0.6	△495,698,678	△3.9	△567,564,956	△789.8
その他未処分利益剰余金変動額	23,798,795	0.2	0	0.0	△23,798,795	皆減
負債・資本合計	12,470,111,546	100.0	12,634,724,892	100.0	164,613,346	1.3

※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

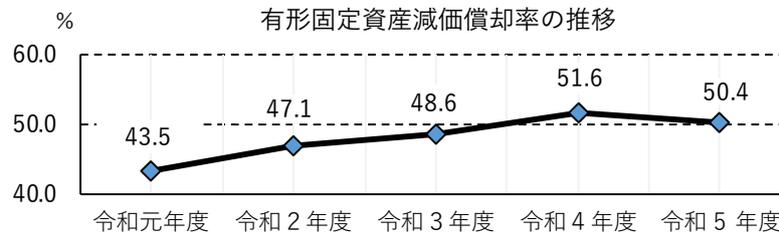
※当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

(1) 資 産

① 固定資産

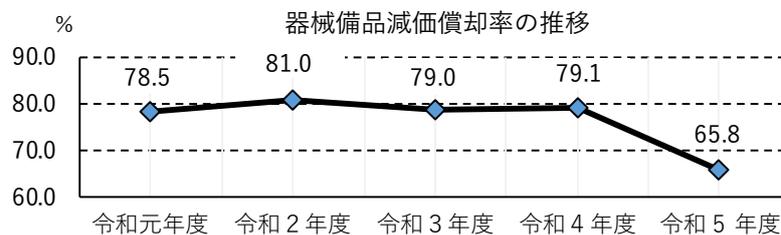
固定資産は前年度に比べ 570,973,605 円(6.2%)増加している。これは主に、建物附属設備が減価償却の増により 181,416,394 円(11.7%)減少したものの、器械備品が総合医療情報システム等の購入により 806,040,307 円(90.5%)増加したためである。

100%に近いほど保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいていることを示す、有形固定資産減価償却率は次のとおりである。



本年度の有形固定資産減価償却率は 50.4%で、前年度 51.6%に比べ 1.2 ポイント下降している。これは主に、総合医療情報システム等の高度医療機器の購入により分母の償却対象有形固定資産が増加したためである。5 か年の推移では上昇の傾向が見受けられるが、平成 24 年 10 月に新病院、平成 30 年 2 月に新病棟・リハビリ棟を稼働し、施設・設備共に比較的新しいこともあり、類似団体 53.8%に比べ、やや良好な数値となっている。(別表 1)

医療器械備品の老朽化度合いを表す、器械備品減価償却率は次のとおりである。



本年度の器械備品減価償却率は 65.8%で、総合医療情報システム等の高度医療機器等の購入により、前年度 79.1%に比べ 13.3 ポイント下降し、類似団体 71.8%と比べると良好な数値となっている。(別表 1)

今後も引き続き、医療機器等の計画的な更新を行われたい。

1 床当たりの有形固定資産は次のとおりである。



本年度の 1 床当たりの有形固定資産は 50,009,036 円で、高額医療機器の増等により、前年度 47,233,956 円に比べ 2,775,080 円増加している。本病院が地域における基幹病院として、急性期を中心とした高度医療のための設備投資を多く行っていることから、類似団体の 47,985,814 円に比べ、高い数値となっている。(別表 1)

② 流動資産

流動資産は前年度に比べ 406,360,259 円(12.3%)減少している。これは主に、現金預金が高額医療機器の購入により 333,822,368 円(17.0%)、未収金が患者数減少に伴う入院収益・外来収益の保険診療報酬未収金の減により 89,879,757 円(6.8%)それぞれ減少したためである。

未収金等の状況は、次表のとおりである。

区分		年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増減額
現年度未収金	医業収益	入院収益	906,926,859	839,136,468	△67,790,391
		外来収益	361,751,741	318,165,099	△43,586,642
		室料差額収益	4,565,808	5,474,504	908,696
		公衆衛生活動収益	3,969,049	2,747,629	△1,221,420
		二次救急輪番補助	9,109,875	8,038,125	△1,071,750
		その他医業収益	2,300,875	1,927,762	△373,113
	医業外収益	15,524,805	40,113,477	24,588,672	
	その他	6,875,808	0	△6,875,808	
	計	1,311,024,820	1,215,603,064	△95,421,756	
過年度未収金			16,918,312	22,167,682	5,249,370
貸倒引当金			△544,551	△251,922	292,629
合計			1,327,398,581	1,237,518,824	△89,879,757
不納欠損額			203,770	154,316	△49,454

※未収金には保険診療報酬(2月分・3月分)含む。

未収金 1,237,518,824 円の内訳は、現年度分 1,215,603,064 円、過年度分 22,167,682 円、貸倒引当金△251,922 円となっている。

また、本年度は 154,316 円の不納欠損処分を行っている。不納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り適正に処理しているものと認められた。

今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

(2) 負債及び資本

① 固定負債

企業債等のうち、1年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ 712,810,772 円(17.5%)増加している。これは主に、企業債が総合医療情報システム等購入に係る企業債発行により 711,060,283 円(22.8%)増加したためである。

② 流動負債

企業債や未払金等のように、1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ 73,185,499 円(7.0%)増加している。これは主に、未払費用が 20,143,949 円(7.8%)減少したものの、未払金が高額医療機器の翌年 4 月支払いに伴う増により 59,820,857 円(23.7%)、引当金が職員の採用・退職に伴う賞与引当金等の増により 30,359,813 円(12.2%)それぞれ増加したためである。

企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	病院建設事業	2,991,389,609	0	190,021,379	2,801,368,230
	医療器機購入事業	176,800,000	0	13,943,724	162,856,276
大分県信用組合	医療器機購入事業	204,600,000	970,400,000	51,050,332	1,123,949,668
合計		3,372,789,609	970,400,000	255,015,435	4,088,174,174

③ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金等を示す繰延収益は、資産除却等により前年度に比べ126,775,437円(9.8%)減少している。

本年度の繰延収益の内訳は、長期前受金2,549,976,492円、長期前受金収益化累計額△1,378,408,168円である。

④ 資本金

資本金は、前年度末に比べ24,889,985円(0.4%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は△206,852,558円で、前年度末に比べ519,497,473円(166.2%)減少している。これは、資本剰余金の増減はないものの、利益剰余金が減少したためである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や、容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は△172,382,943円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△876,115,284円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や、企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は714,675,859円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は1,625,192,319円で、これは、貸借対照表中の現金預金の額と一致しており、この資金期末残高と、出納取扱金融機関の当年度末預金残高等(現金1,200,000円、普通預金1,623,992,319円)とを照合した結果、正確であることを確認した。

5. む す び

本年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したアフターコロナ初年度となった。上半期は前年度並みの患者数を維持し、入院収益、外来収益ともに前年度を上回る状況であったが、下半期に入り特に入院患者が減少したことなどから医業費用は減少したものの医業収益の減収が大きく、医業損益は大きく赤字となった。また、新型コロナウイルス感染症に関する国庫補助金が減額となり医業外損益も黒字が大きく減少したことなどから、当年度純損益は開院以来初めてとなる赤字決算となった。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は155,196人で、前年度に比べ3,810人(2.4%)減少している。延入院患者数は83,944人で前年度に比べ3,632人(4.1%)、延外来患者数は71,252人で178人(0.2%)それぞれ減少している。また、病床利用率は91.7%で、前年度に比べ4.3ポイント下降している。

経営状況についてみると、総収益は8,071,445,813円(金額は消費税抜き。以下同じ)で、前年度8,709,681,186円に比べ638,235,373円(7.3%)の減少となっている。

総費用は8,567,144,491円で、前年度8,637,814,908円に比べ70,670,417円(0.8%)の減少となっている。

この結果、当年度損益は495,698,678円の純損失となり、前年度71,866,278円の純利益に比べ567,564,956円(789.8%)利益が減少している。また、当年度未処理欠損金は495,698,678円で、前年度未処分利益剰余金95,665,073円に比べ591,363,751円(618.2%)欠損金が増加している。

なお、医業収支比率は92.9%で、前年度に比べ4.5ポイント下降し、経常収支比率は95.0%で、前年度に比べ6.1ポイント下降している。

資本的収支についてみると、資本的収入は、1,061,588,454円で、総合医療情報システムの起債発行等により企業債が849,400,000円(702.0%)増加したことなどにより前年度決算額と比べ868,865,154円(450.8%)増加している。

資本的支出は、1,373,093,368円で、前年度に比べ総合医療情報システムの導入に伴う建設改良費が839,927,011円(302.0%)増加したことなどにより906,655,626円(194.4%)増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額311,504,914円は、当年度分消費税資本的収支調整額13,648,489円、過年度損益勘定留保資金297,856,425円で補填している。

当年度末の企業債残高は、4,088,174,174円で前年度に比べ715,384,565円(21.2%)増加している。年度中の借入額は970,400,000円、償還額は255,015,435円となっている。

以上が令和5年度病院事業の決算審査の概要である。

経営面においては、より質の高い医療を提供するために、公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことが重要であり、引き続き医師・薬剤師をはじめとする必要な医療スタッフの確保に努めるとともに、職員の職場環境の改善を進め、教育・研修の拡充により職員の資質向上、人材育成を継続的に実施することを望む。

さらに、今後も充実した医療提供を行うため、不安定な社会経済情勢の下で物価高騰による材料費の増加等による費用の増大が予想される中、引き続き医療機器の計画的な更新を行われたい。

これからも、24万人医療圏において唯一の公的基幹病院としての重責を果たすとともに、中津市民病院の医療スタッフになりたいという「あこがれの職場」であって欲しいと期待する。

別表1

経営比較分析表

分析項目	算出基礎 (単位：千円、人、床)	令和5年度	令和4年度		説明	
			中津市	類似団体の 平均値		
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (7,518,869)} + \text{医業外収益 (550,844)}}{\text{医業費用 (8,091,530)} + \text{医業外費用 (407,267)}} \times 100$	95.0	101.1	103.5	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、数値が100%以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示し、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
	2. 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (7,518,869)}}{\text{医業費用 (8,091,530)}} \times 100$	92.9	97.4	81.5	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものであり、比率は高いほど良く、理想比率は100%以上である。
	3. 修正医業収支比率 (%)	$\frac{\text{入院収益 (5,220,499)} + \text{外来収益 (2,126,589)} + \text{他会計負担金除くその他の医業収益 (121,911)}}{\text{医業費用 (8,091,530)}} \times 100$	92.3	96.8	78.4	医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益を割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものである。
	4. 病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数 (83,944)}}{\text{年延病床数 (91,500)}} \times 100$	91.7	96.0	63.4	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標であり、この比率が低い場合は、経費に相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。
	5. 入院患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{入院収益 (5,220,499)}}{\text{年延入院患者数 (83,944)}} \times 1000$	62,190	63,915	56,563	入院患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院より下回っている場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	6. 外来患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{外来収益 (2,126,589)}}{\text{年延外来患者数 (71,252)}} \times 1000$	29,846	30,724	14,550	外来患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院より下回っている場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	7. 職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (3,966,667)}}{\text{医業収益 (7,518,869)}} \times 100$	52.8	48.7	61.4	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%以下が望ましい。
	8. 材料費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費 (2,135,878)}}{\text{医業収益 (7,518,869)}} \times 100$	28.4	28.7	21.1	医業収益に対する薬品等を含む材料費の割合を示すもので、類似病院より高い場合は、改善へ向けての検討が求められる。
	9. 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金(当年度未処理欠損金) (495,699)}}{\text{事業の規模(医業収益) (7,518,869)}} \times 100$	6.6	0.0	94.9	医業収益に対する当年度未処理欠損金の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、経営改善を図る必要がある。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (6,297,382)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 (12,502,259)}} \times 100$	50.4	51.6	53.8	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	2. 器械備品減価償却率 (%)	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額 (3,262,429)}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価 (4,958,825)}} \times 100$	65.8	79.1	71.8	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	3. 1床当たり有形固定資産 (円)	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 (12,502,259)}}{\text{年度末病床数 (250)}} \times 1000$	50,009,036	47,233,956	47,985,814	1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標で、過大な投資は将来的に収益的支出の増大につながることから、類似病院平均より上回っている場合は、改善へ向けての検討が求められる。

(注) 1. 分析項目は総務省の経営分析比較表の項目、数値は地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 類似団体の平均値は、総務省公表の経営比較分析表の数値を使用している。(類似団体区分：病床数200床以上～300床未満の85団体)

別表 2

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△495,698,678
減価償却費	501,041,089
長期前払消費税償却費	9,677,569
長期貸付金返還免除額	616,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△39,654,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,218,503
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	30,359,813
長期前受金戻入額	△216,872,701
受取利息及び受取配当金	△13,926,083
支払利息及び企業債取扱諸費	35,060,907
固定資産除却費	20,321,285
未収金の増減額 (△は増加)	89,879,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,825,008
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△516,858
未払金の増減額 (△は減少)	△97,601,992
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△327,722
小 計	△151,248,119
受取利息及び受取配当金	13,926,083
支払利息及び企業債取扱諸費	△35,060,907
計 (A)	△172,382,943
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△878,217,590
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	90,097,264
長期前払消費税勘定計上額	△87,994,958
計 (B)	△876,115,284
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	970,400,000
企業債の償還による支出	△255,015,435
出資金による収入	1,091,190
リース債務支払額	△1,799,896
計 (C)	714,675,859
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	△333,822,368
資金期首残高	1,959,014,687
資金期末残高	1,625,192,319

診 療 所 事 業

(小児救急センター)

1. 事業の概要

中津市立小児救急センターは、中津市民病院の小児科診療体制の変更に伴い、近隣医師会や関連大学などの協力を得て、平成 29 年 4 月 1 日より運営を開始し、夜間・休日の急患対応については小児救急センターが初期診療を行い、緊急入院が必要な状態と判断した場合は、中津市民病院がその後方の二次医療を受け持つという、機能分担システムの導入により小児救急医療体制を確保し、大分県北部から福岡県京築地域における小児救急医療の一端を担っている。

(1) 利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

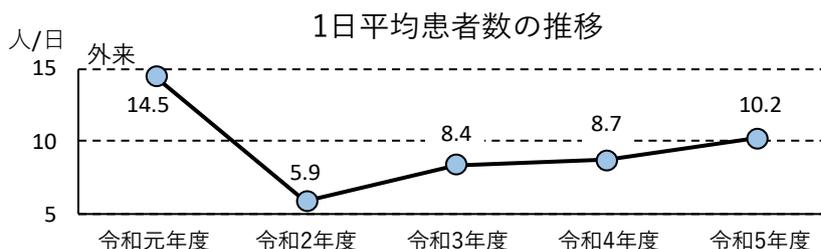
施設の利用状況 (単位：人、日、%)

年度	区分	外 来		
		延患者数	診療日数	1日平均患者数
令和5年度		3,736	366	10.2
令和4年度		3,176	365	8.7
	増 減	560	1	1.5
	増減率	17.6	0.3	17.2

(小児救急センター提出資料)

延外来患者数は 3,736 人で、前年度に比べ 560 人(17.6%)増加し、1日平均患者数は 10.2 人で前年度に比べ 1.5 人(17.2%)増加している。

1日平均患者数の5か年の推移は、次のとおりである。



令和2年度の減少は主に、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言に伴う受診控え等による患者数の減と考えられる。その後回復の傾向が見受けられ、本年度の患者数増加の原因としては、インフルエンザ等感染症の流行により増加したと考えられる。

(2) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

職 員 数 の 状 況 (年度末現在、単位：人)

年度	区分	医療職1 (医師)	医療職2 (薬剤師)	医療職3 (看護師)	医療職4 (技能労務員)	行政職	合 計
令和5年度		1	1	0	0	0	2
令和4年度		1	1	0	0	0	2
	増 減	0	0	0	0	0	0

年度末における職員数は2人で、前年度との増減はない。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入・支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	収入率	対予算額
第1款	診療所事業収益	106,358,000	101,736,491	95.7	△4,621,509
	第1項 医 業 収 益	48,312,000	43,704,343	90.5	△4,607,657
	第2項 医業外収益	58,045,000	58,020,808	100.0	△24,192
	第3項 特 別 利 益	1,000	11,340	大幅増	10,340
	令和 4 年度	106,171,000	99,332,941	93.6	△6,838,059
前年度	金 額	187,000	2,403,550	-	-
対 比	伸 率	0.2	2.4	-	-

収益的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款	診療所事業費用	106,040,000	101,679,057	95.9	4,360,943
	第1項 医 業 費 用	103,676,977	101,598,420	98.0	2,078,557
	第2項 医業外費用	63,023	41,827	66.4	21,196
	第3項 特 別 損 失	300,000	38,810	12.9	261,190
	第4項 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
	令和 4 年度	105,282,000	99,368,954	94.4	5,913,046
前年度	金 額	758,000	2,310,103	-	-
対 比	伸 率	0.7	2.3	-	-
収支差引額		318,000	57,434	-	-

診療所事業収益は、決算額 101,736,491 円で、収入割合は 95.7%である。このうち医業収益は、決算額 43,704,343 円で、収納率は 90.5%である。

診療所事業費用は、決算額 101,679,057 円で、執行率は 95.9%となっている。このうち特別損失は、決算額 38,810 円となっている。

以上のとおり、収益的収支については、差引 57,434 円の黒字決算となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設整備・拡充等の建設改良費、企業債の元金償還金、これらに要する資金としての収入等を表す、資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	収入率	対予算額
第1款	資本的収入	0	0	-	0
	第1項 企 業 債	0	0	-	0
	令和 4 年度	11,500,000	6,000,000	52.2	△5,500,000
前年度	金 額	△11,500,000	△6,000,000	-	-
対 比	伸 率	皆減	皆減	-	-

資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款	資本的支出	0	0	-	0
	第1項 建 設 改 良 費	0	0	-	0
	第2項 予 備 費	0	0	-	0
	令和 4 年度	0	0	-	0
前年度	金 額	0	0	-	-
対 比	伸 率	-	-	-	-
収支差引額		0	0	-	-

資本的収入及び支出は、本年度は決算額 0 円となっている。

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	年度	令和 4 年度			令和 5 年度			対前年度比	
		金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金額	比率
1 医業収益		41,331,120	41.6	100.0	43,704,343	43.0	100.0	2,373,223	5.7
(1) 外来収益		41,325,560	41.6	100.0	43,701,283	43.0	100.0	2,375,723	5.7
(2) その他医業収益		5,560	0.0	0.0	3,060	0.0	0.0	△2,500	△45.0
2 医業費用		99,356,294	100.0	240.4	101,598,420	99.9	232.5	2,242,126	2.3
(1) 給与費用		31,870,568	32.1	77.1	32,965,443	32.4	75.4	1,094,875	3.4
(2) 材料費用		1,560,585	1.6	3.8	1,656,141	1.6	3.8	95,556	6.1
(3) 経費		65,625,141	66.0	158.8	66,676,836	65.6	152.6	1,051,695	1.6
(4) 資産減耗費用		0	0.0	0.0	300,000	0.3	0.7	300,000	皆増
減価償却費用		300,000	0.3	0.7	0	0.0	0.0	△300,000	皆減
A 医業損益 (1-2)		△58,025,174	-	△140.4	△57,894,077	-	△132.5	131,097	△0.2
3 医業外収益		57,999,603	58.4	140.3	58,020,808	57.0	132.8	21,205	0.0
(1) 受取利息及び配当金		185	0.0	0.0	227	0.0	0.0	42	22.7
(2) 他会計補助金		45,000,000	45.3	108.9	45,000,000	44.2	103.0	0	0.0
(3) 長期前受金戻入額		300,000	0.3	0.7	300,000	0.3	0.7	0	0.0
(4) 他会計負担金		12,689,000	12.8	30.7	12,704,827	12.5	29.1	15,827	0.1
(5) その他医業外収益		10,418	0.0	0.0	15,754	0.0	0.0	5,336	51.2
4 医業外費用		0	0.0	0.0	41,827	0.1	0.1	41,827	皆増
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		0	0.0	0.0	41,827	0.1	0.1	41,827	皆増
B 医業外損益 (3-4)		57,999,603	-	140.3	57,978,981	-	132.7	△20,622	△0.0
C 経常損益 (A+B)		△25,571	-	△0.1	84,904	-	0.2	110,475	432.0
5 特別利益		2,218	0.0	0.0	11,340	0.0	0.0	9,122	411.3
(1) 過年度損益修正益		2,218	0.0	0.0	11,340	0.0	0.0	9,122	411.3
6 特別損失		12,660	0.0	0.0	38,810	0.0	0.1	26,150	206.6
(1) 過年度損益修正損		12,660	0.0	0.0	38,810	0.0	0.1	26,150	206.6
D 当年度純損益 (C+5-6)		△36,013	-	△0.1	57,434	-	0.1	93,447	259.5
E 前年度繰越欠損金		△4,852,825	-	△11.7	△4,888,838	-	△11.2	△36,013	△0.7
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金) (D+E)		△4,888,838	-	△11.8	△4,831,404	-	△11.1	57,434	1.2

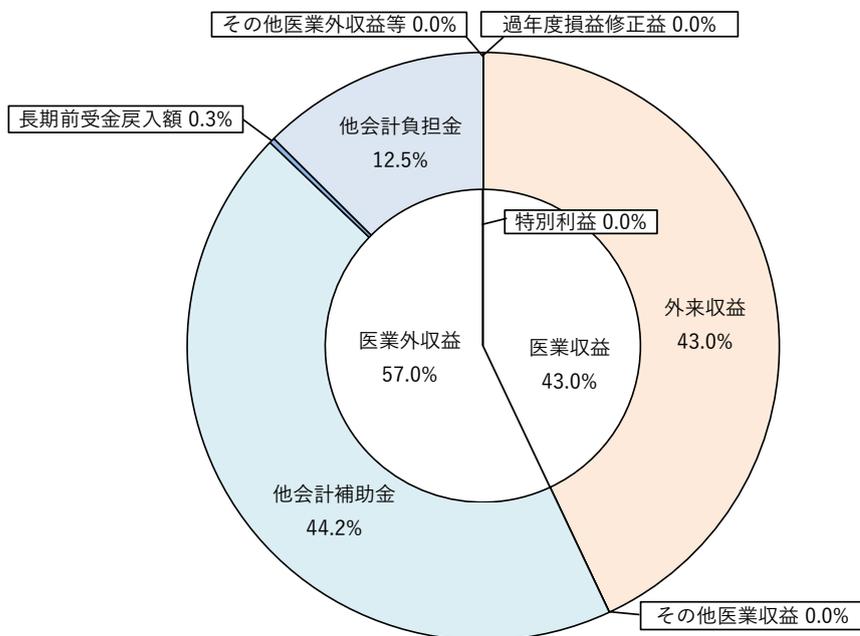
※前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

[令和 5 年度 総収益 101,736,491 円 総費用 101,679,057 円]
[令和 4 年度 総収益 99,332,941 円 総費用 99,368,954 円]

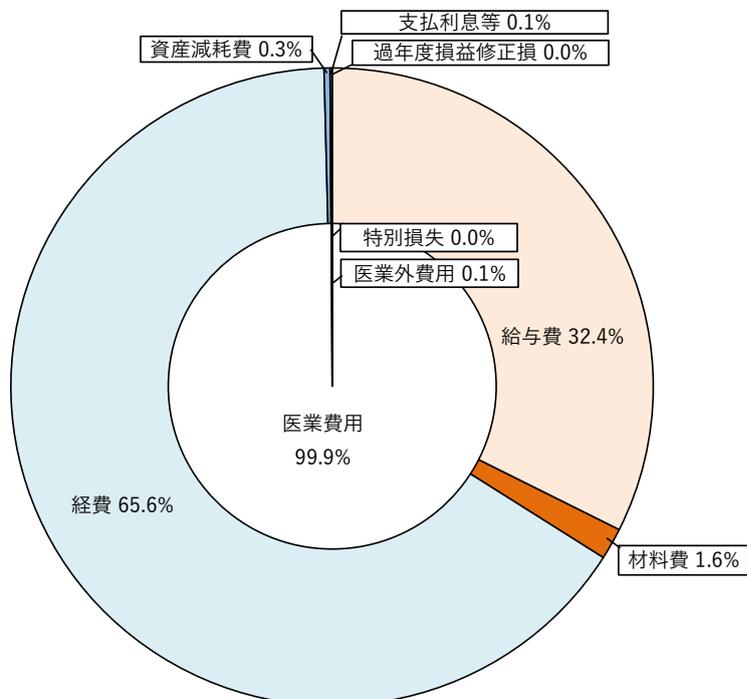
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(101,736 千円)



費用構成 (101,679 千円)



(1) 医業損益

① 医業収益

医業収益は 43,704,343 円で、前年度に比べ 2,373,223 円(5.7%)増加している。これは主に、外来収益が患者数の増加等により 2,375,723 円(5.7%)増加したためである。

外来患者の平均単価を示す、外来患者 1 日 1 人当たり収益は、次のとおりである。

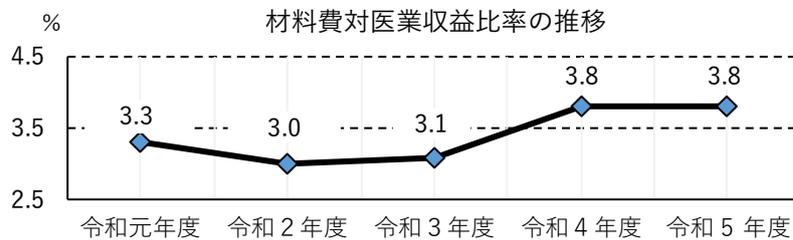


本年度の外来患者 1 日 1 人当たり収益は 11,697 円で、新型コロナウイルス抗体検査数の減等により、前年度の 13,014 円と比べ 1,317 円減少している(別表 1)。平均単価は減少したものの、外来患者は増加していることから、比較的軽微な処置で済む外来患者が増加したと考えられる。

② 医業費用

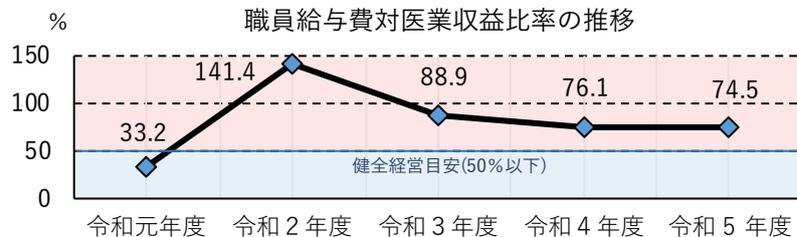
医業費用は 101,598,420 円で、前年度に比べ 2,242,126 円(2.3%)増加している。これは主に、給与費が給与改定等に伴う増により 1,094,875 円(3.4%)、経費が応援薬剤師の増や患者数増加に伴う検査委託数の増等により 1,051,695 円(1.6%)それぞれ増加したためである。

医業収益に対する材料費の割合を示す、材料費対医業収益比率は次のとおりである。



本年度の材料費対医業収益比率は 3.8%で、前年度と同率である。(別表 1)

医業収益に対する職員給与費の割合を示す、職員給与費対医業収益比率は次のとおりである。

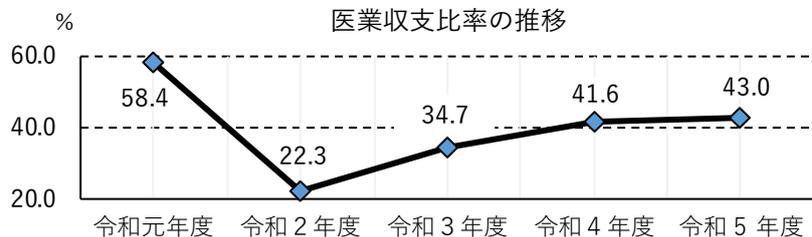


本年度の職員給与費対医業収益比率は 74.5%で、分母の医業収益の増により前年度の 76.1%に比べ 1.6 ポイント縮小したものの、健全経営の目安である 50%以下には至っていない(別表 1)。令和 2 年度の増加の原因は主に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外来患者減により医業収益が減少したことによるものである。

③ 医業損益

医業損益は 57,894,077 円の損失となり、前年度に比べ 131,097 円(0.2%)損失が減少している。

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる医業収支比率は、次のとおりである。



本年度の医業収支比率は 43.0%で、医業収益の増により、前年度の 41.6%に比べ 1.4 ポイント上昇している(別表 1)。令和 2 年度の減少の要因は主に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う患者数の減により、分子の医業収益が減少したことによるものであり、徐々に回復の傾向が見受けられる。

医業費用が修正医業収益(医業収益から他会計負担金・運営費負担金等を除いたもの)によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる修正医業収支比率については、本事業には他会計負担金・運営費負担金等の収益がないため、医業収支比率と同率の 43.0%である。(別表 1)

(2) 医業外損益

① 医業外収益

医業外収益は 58,020,808 円で、前年度に比べ 21,205 円(0.0%)増加している。これは主に、他会計負担金が特別減収対策事業債償還利息分の一般会計繰入金を受入開始等により 15,827 円(0.1%)増加したためである。

② 医業外費用

医業外費用は 41,827 円で、前年度に比べ 41,827 円(皆増)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で、前年度借入の特別減収対策事業債の利息分償還の増によるものである。

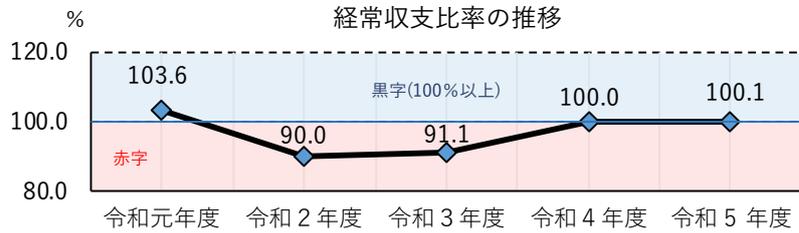
③ 医業外損益

医業外損益は 57,978,981 円の利益で、前年度に比べ 20,622 円(0.0%)収益が減少している。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は 84,904 円の利益で、前年度に比べ 110,475 円(432.0%)収益が増加している。

医業費用と医業外費用に対する医業収益と医業外収益の割合を表す指標で、100%以上の場合は単年度の収支が黒字であることを示す、経常収支比率は次のとおりである。



本年度の経常収支比率は 100.1%で、単年度収支は黒字となっており、前年度の 100.0% に比べ 0.1 ポイント上昇している。(別表 1)

令和 2・3 年度の減少の要因は主に、医業収支比率と同様、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、医業収益の減少によるものである。

(4) 特別損益

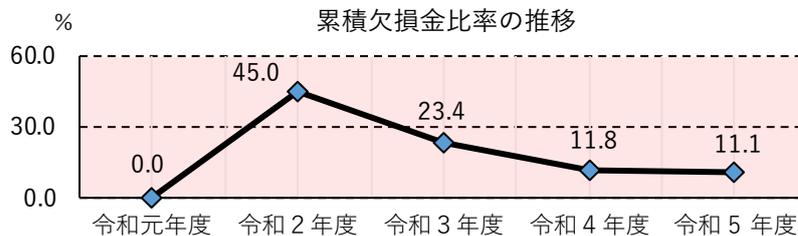
特別利益は 11,340 円で、前年度に比べ 9,122 円(411.3%)増加している。

特別損失は 38,810 円で、前年度に比べ 26,150 円(206.6%)増加している。

(5) 当年度損益

当年度損益は、総収益と総費用を差し引きした 57,434 円の純利益となっており、前年度に比べ 93,447 円(259.5%)収益が増加しているものの、前年度繰越欠損金 4,888,838 円により当年度未処理欠損金 4,831,404 円が生じている。

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す、累積欠損金比率は次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率は 11.1%で、前年度の 11.8%に比べ 0.7 ポイント回復している(別表 1)。令和 2・3 年度の累積欠損金の増加の要因は主に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う医業収益の減少によるもので、令和 4 年 4 月からは診療時間の短縮により費用の削減も行っており、徐々に回復の傾向が見受けられる。

本事業の性質上、医業収益の伸びは小児救急患者の発生等の外的要因によるものが大きく、医業収益を軸に収支均衡を図ることは難しい事業ではあるが、今後も引き続き、費用の節減対策等の徹底に努められたい。

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産	300,000	2.1	0	0.0	△300,000	皆減
(1) 有 形 固 定 資 産	300,000	2.1	0	0.0	△300,000	皆減
2 流 動 資 産	14,186,901	97.9	14,621,096	100.0	434,195	3.1
(1) 現 金 預 金	8,736,394	60.3	8,139,066	55.7	△597,328	△6.8
(2) 未 収 金	5,231,483	36.1	6,239,519	42.7	1,008,036	19.3
(3) 貯 蔵 品	219,024	1.5	242,511	1.6	23,487	10.7
資 産 合 計	14,486,901	100.0	14,621,096	100.0	134,195	0.9
3 固 定 負 債	7,504,495	51.8	7,660,116	52.3	155,621	2.1
(1) 企 業 債	6,000,000	41.4	5,590,621	38.2	△409,379	△6.8
(2) 引 当 金	1,504,495	10.4	2,069,495	14.1	565,000	37.6
4 流 動 負 債	11,571,244	79.8	11,792,384	80.7	221,140	1.9
(1) 企 業 債	0	0.0	409,379	2.8	409,379	皆増
(2) 未 払 金	35,704	0.2	32,634	0.2	△3,070	△8.6
(3) 未 払 費 用	8,964,205	61.9	8,531,419	58.4	△432,786	△4.8
(4) 預 り 金	485,335	3.3	602,952	4.1	117,617	24.2
(5) 引 当 金	2,086,000	14.4	2,216,000	15.2	130,000	6.2
5 繰 延 収 益	300,000	2.1	0	0.0	△300,000	皆減
(1) 長 期 前 受 金	6,000,000	41.4	0	0.0	△6,000,000	皆減
(2) 長期前受金収益化累計額	△5,700,000	△39.3	0	0.0	5,700,000	皆減
6 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰 余 金	△4,888,838	△33.7	△4,831,404	△33.0	57,434	1.2
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	△4,888,838	△33.7	△4,831,404	△33.0	57,434	1.2
イ 当年度未処理欠損金	△4,888,838	△33.7	△4,831,404	△33.0	57,434	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計	14,486,901	100.0	14,621,096	100.0	134,195	0.9

※未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

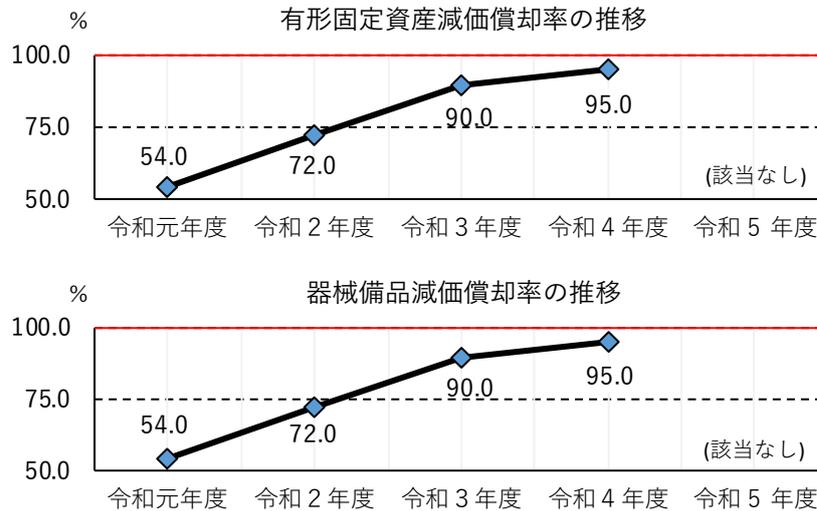
※当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

(1) 資 産

① 固定資産

固定資産は、平成 29 年 4 月導入の医事会計システムの器械備品のみで、令和 6 年 3 月末をもって耐用年数 5 年が経過し、除却処分となっている。

100%に近いほど法定耐用年数に近づいていると言える、有形固定資産及び器械備品の償却対象資産の老朽化度合いを表す、有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率は次のとおりである。



唯一の有形固定資産である医事会計システムが、除却処分により償却資産の帳簿原価が 0 円となったことから、本年度の有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率は算定されない。(別表 1)

なお、耐用年数を経過した医事会計システムについては、病院全体の総合医療情報システムとして病院事業において更新が行われているが、従前のようにシステムの一部を本事業の固定資産として所有するのではなく、システムの一部を使用し、その対価として使用料での支出を行っているため、固定資産としては計上していない。

② 流動資産

現金預金や未収金等のように、1 年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年に比べ 434,195 円(3.1%)増加している。これは主に、現金預金が 597,328 円(6.8%)減少したものの、未収金が患者数増加に伴う保険診療報酬未収金の増等により 1,008,036 円(19.3%)増加したためである。

未収金 6,239,519 円のうち、患者未収金は 21,730 円である。未収金の年度内回収について、引き続き一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

① 固定負債

企業債等のうち、1 年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ 155,621 円(2.1%)増加している。これは、企業債が令和 6 年度償還分の流動負債への移行により 409,379 円(6.8%)減少したものの、引当金が 565,000 円(37.6%)増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
地方公共団体金融機構	特別減収対策企業債	6,000,000			6,000,000
合 計		6,000,000	0	0	6,000,000

② 流動負債

企業債や未払金等のように、1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ221,140円(1.9%)増加している。これは主に、未払費用が432,786円(4.8%)減少したものの、企業債が固定負債からの移行により409,379円(皆増)、預り金が117,617円(24.2%)、引当金が130,000円(6.2%)それぞれ増加したためである。

③ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金等を示す繰延収益は、固定資産の除却により0円となり、前年度末に比べ300,000円(皆減)減少している。

④ 資本金

資本金は、前年度と同様に0円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金は、前年度末に比べ57,434円(1.2%)欠損金が減少している。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や、容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表しており、本年度は△597,328円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表しているが、本年度は該当がなく0円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や、企業債などの返済に関する現金等の増減を表したものであるが、本年度は該当がなく0円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は8,139,066円で、これは、貸借対照表中の現金及び預金の額と一致しており、この資金期末残高と、出納取扱金融機関の当年度末預金残高等(現金250,000円、普通預金7,889,066円)とを照合した結果、正確であることを確認した。

5. む す び

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の 5 類移行の影響などによる患者数の増加に伴い医業収益が増加し、当年度純損益は昨年度の赤字から黒字へ転換している。

患者の利用状況を見ると、年間延患者数は 3,736 人で、前年度に比べ 560 人(17.6%)増加している。また、1 日平均患者数は 10.2 人で、前年度に比べ 1.5 人増加している。

次に経営状況についてみると、総収益は 101,736,491 円で、前年度 99,332,941 円に比べ 2,403,550 円(2.4%)増加している。総費用は 101,679,057 円で、前年度 99,368,954 円に比べ 2,310,103 円(2.3%)増加している。この結果、当年度純損益は、前年度純損失 36,013 円から純利益 57,434 円と黒字へ転換している。当年度未処理欠損金は、前年度の繰越欠損金 4,888,838 円に当期純利益 57,434 円を充当し 4,831,404 円となっている。

企業の収益性を示す経常収支比率は 100.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、わずかではあるが利益を生じており、理想とする 100%を達成している。また、業務活動の能率を示す医業収支比率は 43.0%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇しているものの、理想とする 100%を大きく下回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入及び資本的支出は予算、決算ともに実績がなかった。

企業債の本年度末残高は 6,000,000 円で、年度中の借入額及び償還額はなかった。

以上が令和 5 年度診療所事業の決算審査の概要である。

経営面においては、小児救急医療の現状は、全国的に小児科医が減少し、特に夜間の医師の確保等が困難な状況である一方、保護者が育児に関する相談や支援を受けにくい環境にあることから、小児人口の減少に伴わず需要が増大し、医師確保・質の確保等の問題を抱えており、県域を越えた広域での診療体制の構築が効果的な小児救急医療体制の確立の一つであると言われている。また、一般的に採算性の確保が難しいとされている。

中津市立小児救急センターは、「なかつ安心づくり」の施策において、子どもを産み育てやすい環境を整備して切れ目や隙間のない子育て支援の充実を図る一端を担っており、患者や家族の地域での生活を支えている。

このような情勢の中、近隣医師会や関連大学などの協力のもと、中津市立小児救急センターが初期救急、中津市民病院が二次救急を受け持つという役割を明確にし、夜間・休日における小児救急医療提供体制を構築している。

今後も、小児救急医療事業が重要な育児支援策であることを強く認識し、「かかりつけ医」と連携して「子育て 2.0 のまちづくり」を目指すため、隣接する中津市民病院と共に、安定的な救急医療を持続的に提供し、安心して子育てができる小児救急医療体制の確立を期待する。

別表 1

経営比較分析表

分析項目		算出基礎 (単位：千円、人)	令和5年度	令和4年度	説明
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (43,704)} + \text{医業外収益 (58,021)}}{\text{医業費用 (101,598)} + \text{医業外費用 (42)}} \times 100$	100.1	100.0	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、数値が100%以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示し、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
	2. 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (43,704)}}{\text{医業費用 (101,598)}} \times 100$	43.0	41.6	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものであり、比率は高いほど良く、通常は、100%以上である。
	3. 修正医業収支比率 (%)	$\frac{\text{入院収益(0)} + \text{外来収益(43,701)} + \text{他会計負担金除くその他の医業収益(3)}}{\text{医業費用 (101,598)}} \times 100$	43.0	41.6	医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益を割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものである。
	4. 外来患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{外来収益 (43,701)}}{\text{年延外来患者数 (3,736)}} \times 1000$	11,697	13,014	外来患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	5. 職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (32,545)}}{\text{医業収益 (43,704)}} \times 100$	74.5	76.1	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%以下が望ましい。
	6. 材料費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費 (1,656)}}{\text{医業収益 (43,704)}} \times 100$	3.8	3.8	医業収益に対する薬品等を含む材料費の割合を示すものである。
	7. 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金(当年度未処理欠損金) (4,831)}}{\text{事業の規模(医業収益) (43,704)}} \times 100$	11.1	11.8	医業収益に対する当年度未処理欠損金の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、経営改善を図る必要がある。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (0)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 (0)}} \times 100$	-	95.0	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	2. 器械備品減価償却率 (%)	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額 (0)}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価 (0)}} \times 100$	-	95.0	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。

(注) 分析項目は総務省の経営分析比較表の項目、数値は地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

水道事業

1. 事業の概要

水道事業は、住民の日常生活に最も密着した事業で、清浄な水を安定的に供給することを目的とした公営企業である。

本市の水道事業は、大正15年9月の事業認可の後、昭和3年4月に宮永浄水場より給水を開始し、これまでに複数の拡張事業を行っている。また、平成17年3月に中津市と下毛郡の4町村が合併し、下毛郡内の簡易水道も中津市簡易水道事業となり、その後、平成29年4月より簡易水道は全て水道事業として経営統合されている。

本年度の建設事業については、万田沖代線や大貞農道668号線及び県道鍋島植野線等の配水管布設(拡張)工事をはじめとする配水管整備事業、並びに老朽管更新事業や道路・下水道事業に伴う配水管改良事業を実施している。

浄水場においては、災害時においても重要なライフラインである三口浄水場の耐震化・更新事業に係る浄水場内の配管布設工事や送水ポンプ棟・後次亜棟築造工事等を実施している。

業務実績は次のとおりである。

(1) 給水状況

給水状況は次表のとおりである。

		給 水 状 況					
区 分	年 度	令和4年度		令和5年度		対前年度比	
		実 数	構成比	実 数	構成比	増 減	比率
給 水 戸 数 (戸)		30,978	—	30,864	—	△114	△0.4
給 水 栓 数 (栓)		29,116	—	29,009	—	△107	△0.4
年間総配水量 (m ³)		6,775,170	100.0	6,746,917	100.0	△28,253	△0.4
	1.有収水量	6,331,937	93.5	6,278,801	93.1	△53,136	△0.8
	一般用	6,254,395	92.3	6,213,411	92.1	△40,984	△0.7
	湯屋用	0	0.0	0	0.0	0	—
	工場用	72,014	1.1	58,740	0.9	△13,274	△18.4
	その他	5,528	0.1	6,650	0.1	1,122	20.3
	2.無収水量	443,233	6.5	468,116	6.9	24,883	5.6
有 収 率 (%)		93.46	—	93.06	—	△0.40	—
一日最大配水量 (m ³ /日)		24,852	—	20,374	—	△4,478	△18.0
一日平均配水量 (m ³ /日)		18,562	—	18,434	—	△128	△0.7
年間消費電力量 (kwh)		2,347,286	—	2,406,587	—	59,301	2.5
1m ³ 当消費電力量 (kwh)		0.35	—	0.36	—	0.01	2.9

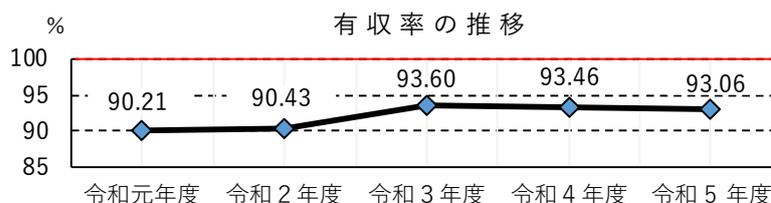
(上下水道部総務経営課提出資料より：各年度末現在)

本年度の給水戸数は30,864戸で、前年度に比べ114戸(0.4%)減少している。年間総配水量は6,746,917m³で、前年度に比べ28,253m³(0.4%)減少している。

有収水量は、水道料金の収入となった水量である。本年度は6,278,801m³で、前年度に比べ53,136m³(0.8%)減少している。

有収率は、浄水場から送り出す水量である年間総配水量と、料金として収入のあった水量である有収水量との割合を表す率で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。また、逆に数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要があるとされている。

有収率の5か年の推移は、次のとおりである。



本年度は93.06%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。この主な要因は、漏水等の無収水量が増加したことによるものと考えられるが、県下企業81.05%・類似企業87.26%に比べると高い水準であるため、健全な状況であると考えられる。(別表1)

(2) 建設改良事業

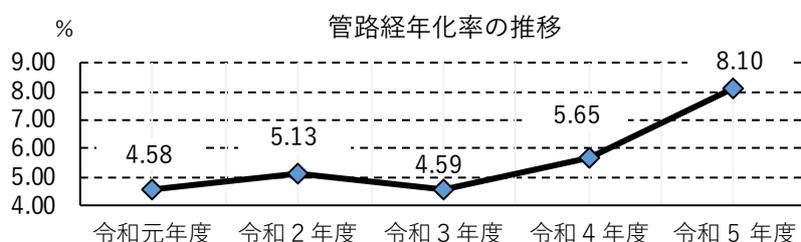
拡張工事は、万田沖代線配水管布設工事をはじめ、計23件(配水管3,327m、消火栓4栓)、工事費は総額162,132,300円となっている。

配水設備改良工事としては、福島洞ノ上線外2線道路改良に伴う配水管布設替え工事等の19件(配水管4,329m、消火栓11栓)の工事を施工し、工事費総額は389,077,700円である。

これらの工事を行い、年度末導送配水管総延長は597,874m、消火栓の年度末総設置数は旧簡易水道施設を含めて1,296栓となっている。

また、浄水場整備工事として、三口浄水場場内配管布設工事をはじめ、計12件の工事を施工し、工事費総額は1,273,596,900円となっている。なお、建設改良工事に伴う委託業務として、薬品沈殿池及び低区配水池撤去設計委託業務等を行い、委託料総額は35,383,260円となっている。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は、次のとおりである。



本年度は8.10%であり、一般的に数値が高いほど法定耐用年数を超過した管路を多く保有しているとされるなかで、前年度5.65%に比べ2.45ポイント上昇しているものの、県下企業19.63%・類似企業21.69%に比べると低い数値となっている。(別表1)

また、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である管路更新率は、次のとおりである。



本年度の管路更新率は、0.72%で、前年度0.68%に比べ0.04ポイント上昇しており、県下企業0.55%・類似企業0.60%に比べ、高い数値となっている。今後も引き続き、計画的な管路更新に努められたい。(別表1)

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入 (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	対予算額	うち仮受消費税
第1款 水道事業収益		1,745,345,000	1,734,233,793	99.4	△11,111,207	132,184,941
第1項 営業収益		1,426,188,000	1,429,836,449	100.3	3,648,449	127,201,505
第2項 営業外収益		319,156,000	302,472,904	94.8	△16,683,096	4,983,436
第3項 特別利益		1,000	1,924,440	大幅増	1,923,440	0
令和4年度		1,777,733,000	1,778,888,614	100.1	1,155,614	134,531,201
前年度	金額	△32,388,000	△44,654,821	-	-	-
対比	伸率	△1.8	△2.5	-	-	-

収益的支出 (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款 水道事業費用		1,526,404,000	1,427,601,037	93.5	98,802,963	45,404,645
第1項 営業費用		1,429,564,000	1,340,925,203	93.8	88,638,797	44,449,319
第2項 営業外費用		76,839,000	76,563,935	99.6	275,065	36,063
第3項 特別損失		10,111,899	10,111,899	100.0	0	919,263
第4項 予備費		9,889,101	0	0.0	9,889,101	0
令和4年度		1,408,717,000	1,365,986,590	97.0	42,730,410	40,836,968
前年度	金額	117,687,000	61,614,447	-	-	-
対比	伸率	8.4	4.5	-	-	-
収支差引額		218,941,000	306,632,756	-	-	-

収益的収入は、決算額 1,734,233,793 円(うち仮受消費税 132,184,941 円)で収入割合 99.4%である。

このうち、営業収益は、決算額 1,429,836,449 円(うち仮受消費税 127,201,505 円)で収入割合 100.3%である。

営業外収益は、決算額 302,472,904 円(うち仮受消費税 4,983,436 円)で収入割合 94.8%である。

また、特別利益は、決算額 1,924,440 円(うち仮受消費税 0 円)である。

収益的支出は、決算額 1,427,601,037 円(うち仮払消費税 45,404,645 円)で執行率 93.5%であり、98,802,963 円が不用額となっている。

このうち、営業費用は、決算額 1,340,925,203 円(うち仮払消費税 44,449,319 円)で執行率 93.8%であり、88,638,797 円が不用額となっている。

営業外費用は、決算額 76,563,935 円(うち仮払消費税 36,063 円)で執行率は 99.6%であり、275,065 円が不用額となっている。

また、特別損失は、決算額 10,111,899 円となっている。

以上のとおり、収益的収支について本年度は、差引 306,632,756 円(消費税を含む)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設整備・拡充等の建設改良費、企業債の元金償還金、これらに要する資金としての収入等を表す、資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	対予算額	収入率	うち仮受消費税
第1款 資本的収入		2,174,739,525	1,835,261,593	△339,477,932	84.4	0
第1項 企業債		1,139,100,000	867,100,000	△272,000,000	76.1	0
第2項 工事負担金		477,300,525	424,873,212	△52,427,313	89.0	0
第3項 固定資産売却代金		1,000	0	△1,000	0.0	0
第4項 補助金		244,685,000	230,941,000	△13,744,000	94.4	0
第5項 出資金		313,653,000	312,347,381	△1,305,619	99.6	0
令和4年度		2,393,659,858	1,879,905,866	△513,753,992	78.5	0
前年度	金額	△218,920,333	△44,644,273	-	-	-
対 比	伸率	△9.1	△2.4	-	-	-

資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率	うち仮払消費税
第1款 資本的支出		2,828,298,806	2,333,274,707	342,600,000 152,424,099	82.5	163,659,111
第1項 建設改良費		2,314,908,806	1,833,845,372	342,600,000 138,463,434	79.2	163,659,111
第2項 企業債償還金		513,390,000	499,429,335	0 13,960,665	97.3	0
令和4年度		3,256,982,000	2,541,459,030	699,233,806 16,289,164	78.0	179,230,035
前年度	金額	△428,683,194	△208,184,323	-	-	-
対 比	伸率	△13.2	△8.2	-	-	-
収支差引額		△653,559,281	△498,013,114	-	-	-

資本的収入は、決算額 1,835,261,593 円(うち仮受消費税 0 円)で、収入割合は 84.4%となっており、前年度に比べ 44,644,273 円(2.4%)減少している。これは主に、守実給水区第 2 水源配水池工事に係る県補償金の受入れ等により工事負担金が 282,838,984 円(199.1%)増加したものの、三口浄水場整備に伴う借入等に係る企業債が 410,000,000 円(32.1%)減少したためである。

資本的支出は、決算額 2,333,274,707 円(うち仮払消費税 163,659,111 円)であり、前年度に比べ 208,184,323 円(8.2%)減少している。これは主に、浄水場整備事業費の減少による建設改良費の減によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 498,013,114 円は、次表のとおり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額①104,157,484 円、損益勘定留保資金②93,855,630 円、建設改良積立金取崩額④300,000,000 円で補填している(⑤)。

補填財源調書

(単位：円)

科目	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額(補填額)	本年度末残高
消費税資本的収支調整額		0	104,157,484	① 104,157,484	0
損益勘定留保資金		686,129,569	518,086,962	② 93,855,630	1,110,360,901
利益剰余金		938,983,312	202,257,394	300,000,000	841,240,706
減債積立金		100,000,000	100,000,000	③ 0	200,000,000
建設改良積立金		838,983,312	102,257,394	④ 300,000,000	641,240,706
合計		1,625,112,881	824,501,840	⑤ 498,013,114	1,951,601,607

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。
 ※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。
 ※減債積立金：企業債償還金の財源としての積立金。※利益積立金：欠損金の補填のための財源としての積立金。

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

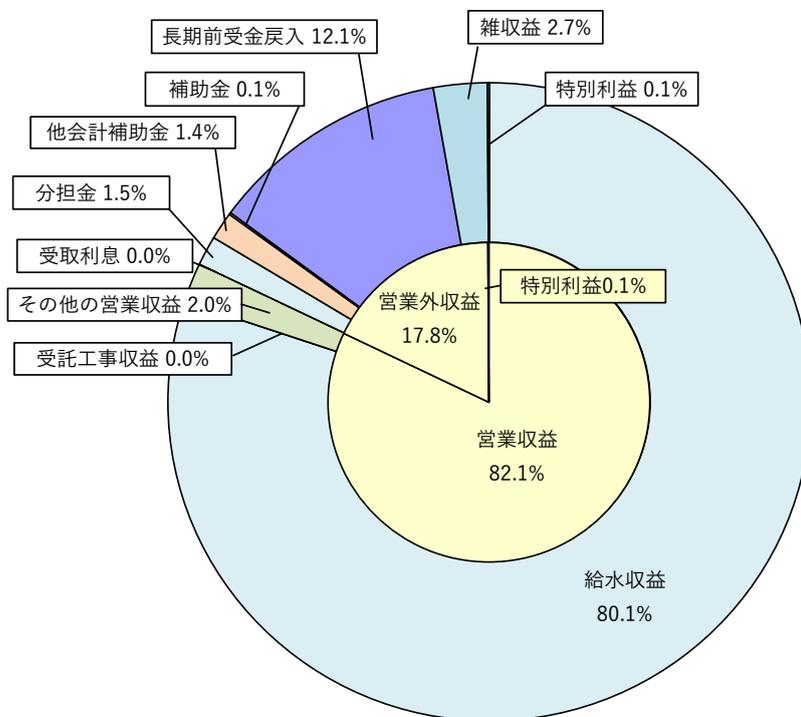
区分	年度	令和4年度		令和5年度		対前年度比	
		金額	総収益又は 総費用に 対する比率	金額	総収益又は 総費用に 対する比率	金額	比率
1. 営業収益		1,309,324,884	82.4	1,302,634,944	82.1	△6,689,940	△0.5
(1) 給水収益		1,278,059,472	80.4	1,270,796,465	80.1	△7,263,007	△0.6
(2) 受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益		31,265,412	2.0	31,838,479	2.0	573,067	1.8
2. 営業費用		1,244,169,622	93.8	1,296,475,884	93.6	52,306,262	4.2
(1) 原水及び浄水費		257,102,116	19.4	274,687,837	19.8	17,585,721	6.8
(2) 配水及び給水費		90,184,945	6.8	107,681,438	7.8	17,496,493	19.4
(3) 受託工事費		8,031,000	0.6	819,000	0.1	△7,212,000	△89.8
(4) 総係費		87,735,780	6.6	83,391,866	6.0	△4,343,914	△5.0
(5) 業務費		118,461,923	8.9	120,493,909	8.7	2,031,986	1.7
(6) 減価償却費		671,634,923	50.7	699,950,721	50.5	28,315,798	4.2
(7) 資産減耗費		11,018,935	0.8	9,451,113	0.7	△1,567,822	△14.2
A 営業損益 (1-2)		65,155,262	—	6,159,060	—	△58,996,202	△90.5
3. 営業外収益		280,031,363	17.6	282,852,555	17.8	2,821,192	1.0
(1) 受取利息		265,575	0.0	268,609	0.0	3,034	1.1
(2) 分担金		31,905,000	2.0	24,120,000	1.5	△7,785,000	△24.4
(3) 他会計補助金		10,026,436	0.6	22,342,365	1.4	12,315,929	122.8
(4) 補助金		0	0.0	1,274,900	0.1	1,274,900	皆増
(5) 長期前受金戻入		184,849,366	11.6	191,314,872	12.1	6,465,506	3.5
(6) 雑収益		52,984,986	3.4	43,531,809	2.7	△9,453,177	△17.8
4. 営業外費用		82,290,928	6.2	79,486,025	5.7	△2,804,903	△3.4
(1) 支払利息		72,501,876	5.5	76,167,202	5.5	3,665,326	5.1
(2) 雑支出		9,789,052	0.7	3,318,823	0.2	△6,470,229	△66.1
(3) 貸倒償却		0	0.0	0	0.0	0	—
B 営業外損益 (3-4)		197,740,435	—	203,366,530	—	5,626,095	2.8
C 経常損益 (A+B)		262,895,697	—	209,525,590	—	△53,370,107	△20.3
5. 特別利益		596,390	0.0	1,924,440	0.1	1,328,050	222.7
(1) 退職給付引当金戻入益		596,390	0.0	1,924,440	0.1	1,328,050	222.7
(2) 貸倒引当金戻入益		0	0.0	0	0.0	0	—
6. 特別損失		0	0.0	9,192,636	0.7	9,192,636	皆増
(1) 災害損失		0	0.0	9,192,636	0.7	9,192,636	皆増
D 当年度純損益 (C+5-6)		263,492,087	—	202,257,394	—	△61,234,693	△23.2
E 前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金) (D+E)		263,492,087	—	202,257,394	—	△61,234,693	△23.2

[令和5年度 総収益 1,587,411,939円 総費用 1,385,154,545円]
 [令和4年度 総収益 1,589,952,637円 総費用 1,326,460,550円]

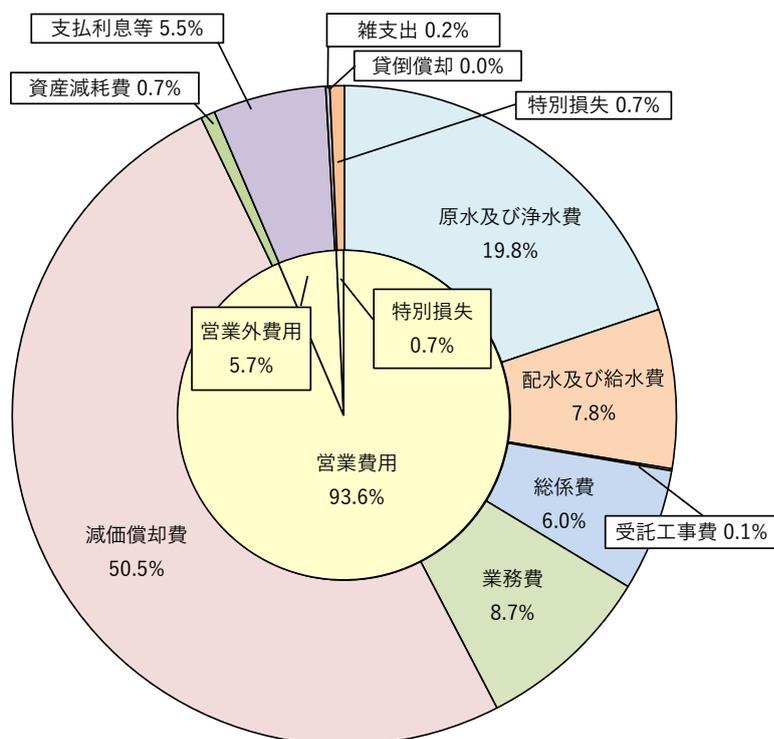
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(1,587,412 千円)



費用構成 (1,385,155 千円)



(1) 営業損益

① 営業収益

営業収益は1,302,634,944円で、前年度に比べ6,689,940円(0.5%)減少している。これは主に、給水戸数・給水人口の減等により給水収益が7,263,007円(0.6%)減少したためである。

② 営業費用

営業費用は1,296,475,884円で、前年度に比べ52,306,262円(4.2%)増加している。これは主に、浄水場運転管理契約見直しによる委託料の増等により原水及び浄水費が17,585,721円(6.8%)、水道管路劣化予測診断委託料の増等により配水及び給水費が17,496,493円(19.4%)、三口浄水場配水池の減価償却開始に伴い減価償却費が28,315,798円(4.2%)それぞれ増加したためである。

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、次のとおりである。



本年度の給水原価は1m³当たり188円54銭で、前年度に比べ9円51銭増加し、県下企業164円69銭・類似企業173円68銭と比べると高い数値となっている。(別表1)

また、5か年の推移でも主に、経常費用の増により増加の傾向にある。今後も、更なる事業の効率化を図りたい。

③ 営業損益

営業損益は6,159,060円の利益となるが、前年度に比べ58,996,202円(90.5%)減少している。

給水に対する費用がどの程度給水収益で賄われているかを示し、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する指標である料金回収率は、次のとおりである。



本年度の料金回収率は107.35%で、前年度に比べ5.39ポイント下降しているが、100%を上回っており、県下企業97.27%・類似企業98.30%と比べても高い数値となっている。(別表1)

また、5か年の推移で見ると主に、分母の給水原価の増により、料金回収率は減少の傾向にあるが、100%を上回っていることから、必要な経費を給水収益で賄っており、県下企業・類似企業と比べると高い数値となっていることから、健全な経営状況であると考えられる。

(2) 営業外損益

① 営業外収益

営業外収益は 282,852,555 円で、前年度に比べ 2,821,192 円(1.0%)増加している。これは主に、新規加入者の減により分担金が 7,785,000 円(24.4%)、下水道事業からの負担金の減により雑収益が 9,453,177 円(17.8%)それぞれ減少したものの、一般会計補助金の増等により他会計補助金が 12,315,929 円(122.8%)、長期前受金戻入が 6,465,506 円(3.5%)それぞれ増加したためである。

② 営業外費用

営業外費用は 79,486,025 円で、前年度に比べ 2,804,903 円(3.4%)減少している。これは主に、水道事業債の支払利息の増により支払利息が 3,665,326 円(5.1%)増加したものの、雑支出が 6,470,229 円(66.1%)減少したためである。

③ 営業外損益

営業外損益は 203,366,530 円の利益で、前年度に比べ 5,626,095 円(2.8%)増加している。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は 209,525,590 円の利益で、前年度に比べ 53,370,107 円(20.3%)減少している。

営業費用と営業外費用に対する営業収益と営業外収益の割合を表す指標で、100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率は、次のとおりである。



本年度も黒字である経常収支比率は 115.23%で、前年度に比べ 4.59 ポイント下降しているものの、100%を上回っており、県下企業 109.73%・類似企業 109.09%と比べても高い水準であるため、健全な経営状況を維持できていると考えられる。(別表 1)

(4) 特別損益

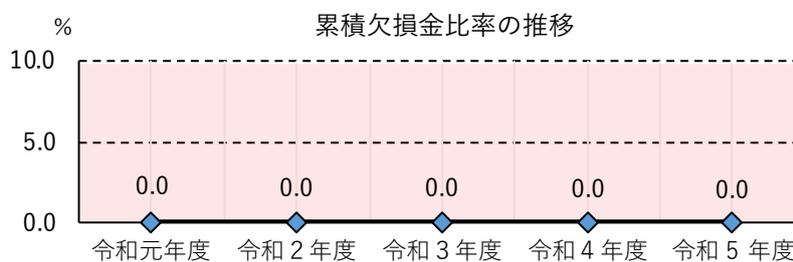
特別利益は 1,924,440 円で、前年度に比べ 1,328,050 円(222.7%)増加している。

特別損失は、令和 5 年 7 月豪雨災害による応急復旧費の災害損失 9,192,636 円(皆増)である。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 202,257,394 円の純利益となっており、前年度に比べ 61,234,693 円(23.2%)減少している。

営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を表す指標である、累積欠損金比率は、次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率については、累積欠損金が発生していないため、前年同様に 0.0% となっている。(別表 1)

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1. 固定資産	17,916,751,879	90.8	18,877,536,306	89.9	960,784,427	5.4
(1) 有形固定資産	16,198,558,297	82.1	17,209,959,310	82.0	1,011,401,013	6.2
土地	401,362,517	2.0	409,957,767	2.0	8,595,250	2.1
建物	315,933,910	1.6	477,355,239	2.3	161,421,329	51.1
構築物	13,701,686,972	69.5	14,472,387,728	68.9	770,700,756	5.6
機械及び装置	1,530,625,327	7.8	1,782,756,024	8.5	252,130,697	16.5
車両運搬具	1,666,757	0.0	1,042,757	0.0	△624,000	△37.4
器具備品	25,745,412	0.1	17,160,195	0.1	△8,585,217	△33.3
建設仮勘定	221,537,402	1.1	49,299,600	0.2	△172,237,802	△77.7
(2) 無形固定資産	1,418,193,582	7.2	1,367,576,996	6.5	△50,616,586	△3.6
ダム使用権	1,416,787,982	7.2	1,366,636,196	6.5	△50,151,786	△3.5
水利権	1,405,600	0.0	940,800	0.0	△464,800	△33.1
(3) 投資その他の資産	300,000,000	1.5	300,000,000	1.4	0	0.0
長期貸付金	300,000,000	1.5	300,000,000	1.4	0	0.0
2. 流動資産	1,800,582,243	9.2	2,112,974,995	10.1	312,392,752	17.3
(1) 現金及び預金	985,666,705	5.0	1,529,462,385	7.3	543,795,680	55.2
(2) 未収金	310,009,501	1.6	345,369,394	1.6	35,359,893	11.4
(3) 未収消費税	54,435,528	0.3	14,679,499	0.1	△39,756,029	△73.0
(4) 貯蔵品	3,443,509	0.0	3,859,717	0.0	416,208	12.1
(5) 前払金	447,027,000	2.3	219,604,000	1.1	△227,423,000	△50.9
資産合計	19,717,334,122	100.0	20,990,511,301	100.0	1,273,177,179	6.5
3. 固定負債	5,683,528,270	28.8	6,037,714,369	28.8	354,186,099	6.2
(1) 企業債	5,658,448,012	28.7	6,014,558,551	28.7	356,110,539	6.3
(2) 引当金	25,080,258	0.1	23,155,818	0.1	△1,924,440	△7.7
4. 流動負債	660,779,104	3.3	660,167,696	3.2	△611,408	△0.1
(1) 企業債	510,390,000	2.6	521,950,126	2.5	11,560,126	2.3
(2) 未払金	86,887,557	0.4	66,278,026	0.3	△20,609,531	△23.7
(3) 未払費用	44,242,848	0.2	53,419,385	0.3	9,176,537	20.7
(4) 未払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 預り金	6,911,796	0.0	6,717,159	0.0	△194,637	△2.8
(6) 引当金	12,346,903	0.1	11,803,000	0.1	△543,903	△4.4
5. 繰延収益	4,309,200,881	21.9	4,714,198,594	22.4	404,997,713	9.4
(1) 長期前受金	7,012,892,273	35.6	7,584,583,573	36.1	571,691,300	8.2
(2) 収益化累計額	△2,703,691,392	△13.7	△2,870,384,979	△13.7	△166,693,587	6.2
負債合計	10,653,508,255	54.0	11,412,080,659	54.4	758,572,404	7.1
6. 資本金	7,915,323,555	40.2	8,427,670,936	40.1	512,347,381	6.5
(1) 自己資本金	7,915,323,555	40.2	8,427,670,936	40.1	512,347,381	6.5
7. 剰余金	1,148,502,312	5.8	1,150,759,706	5.5	2,257,394	0.2
(1) 資本剰余金	9,519,000	0.0	9,519,000	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,138,983,312	5.8	1,141,240,706	5.5	2,257,394	0.2
減債積立金	0	0.0	100,000,000	0.5	100,000,000	皆増
建設改良積立金	675,491,225	3.4	538,983,312	2.6	△136,507,913	△20.2
当年度末処分利益剰余金	263,492,087	1.4	202,257,394	1.0	△61,234,693	△23.2
その他末処分利益剰余金	200,000,000	1.0	300,000,000	1.4	100,000,000	50.0
資本合計	9,063,825,867	46.0	9,578,430,642	45.6	514,604,775	5.7
負債・資本合計	19,717,334,122	100.0	20,990,511,301	100.0	1,273,177,179	6.5

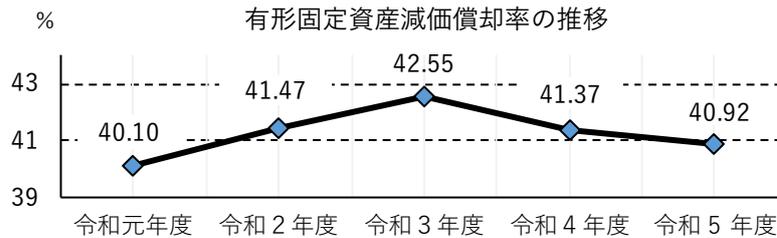
※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

(1) 資 産

① 固定資産

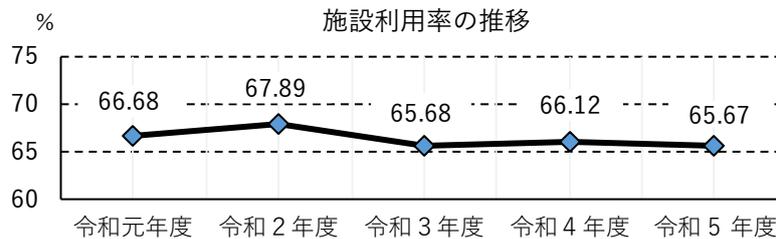
固定資産は前年度に比べ 960,784,427 円(5.4%)増加している。これは主に、建設仮勘定が 172,237,802 円(77.7%)減少したものの、構築物が 770,700,756 円(5.6%)増加したためである。

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す、有形固定資産減価償却率は、次のとおりである。



本年度の有形固定資産減価償却率は 40.92%で、前年度 41.37%に比べ 0.45 ポイント下降しており、県下企業 47.20%・類似企業 50.99%に比べても、低い数値となっている。(別表 1)

また、施設の適正規模等を判断する、配水能力に対する配水量の割合を示す指標である施設利用率は、次のとおりである。



本年度の施設利用率は 65.67%で、前年度に比べ 0.45 ポイント下降しているものの、県下企業 62.90%・類似企業 59.24%と比べて高い水準にあることから、適切な施設規模であると考えられる。(別表 1)

② 流動資産

現金預金や未収金等のように、1年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年度に比べ 312,392,752 円(17.3%)増加している。これは主に、前払金が 227,423,000 円(50.9%)減少したものの、現金及び預金が 543,795,680 円(55.2%)増加したためである。

未収金等の状況は、次表のとおりである。

区分	年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
給水収益		253,294,891	249,159,590	△4,135,301	△1.6
	現年度分	238,276,472	235,033,704	△3,242,768	△1.4
	過年度分	15,018,419	14,125,886	△892,533	△5.9
給水工事		44,464,464	74,664,318	30,199,854	67.9
その他		12,778,597	22,132,504	9,353,907	73.2
貸倒引当金		△528,451	△587,018	△58,567	11.1
計		310,009,501	345,369,394	35,359,893	11.4
不納欠損額		474,288	667,564	193,276	40.8
徴収率(水道料金)		84.7	84.9	0.2	—
	現年度分	83.1	83.2	0.1	—
	過年度分	93.8	94.2	0.4	—

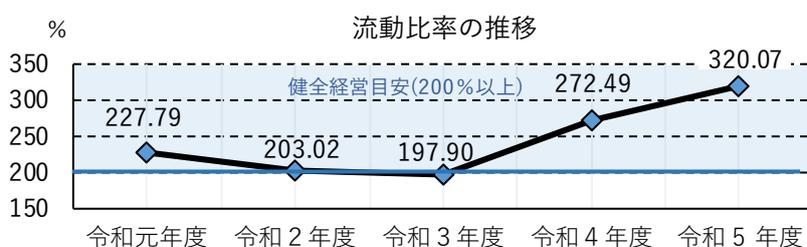
※未収金は水道料金の納期未到来分(2月分は4月納期・3月分は5月納期)含む

このうち、給水収益である水道料金の収入未済額は 249,159,950 円であり、前年度に比べ現年度分は 3,242,768 円減少し、過年度分は 892,533 円減少している。

徴収状況については、現年度分の徴収率は 83.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇、過年度分は 94.2%で前年度より 0.4 ポイント上昇している。また、本年度は 667,564 円の不納欠損処分を行っている。不納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り、適正に処理されているものと認められた。今後も引き続き、適正な債権管理に努められたい。

未収金は、時間の経過とともに回収が困難となる。また、水道料金の未収は、企業の経営悪化の要因となるので、市民の負担の公平を図るためにも、未収金回収について、現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

短期債務に対して、応ずべき流動資産が十分あるかを示し、100%以上が必要で、理想比率は 200%以上とされている流動比率は、次のとおりである。



本年度の流動比率は 320.07%で、前年度に比べ 47.58 ポイント上昇し、理想比率とされる 200%以上を上回っているものの、県下企業 352.78%・類似企業 357.74%と比べると低い状況となっている。(別表 1)

(2) 負債及び資本

① 固定負債

企業債等のうち、1年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ354,186,099円(6.2%)増加している。これは、引当金が1,924,440円(7.7%)減少したものの、企業債が356,110,539円(6.3%)増加したためである。

② 流動負債

企業債や未払金等のように、1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ611,408円(0.1%)減少している。これは主に、企業債が11,560,126円(2.3%)増加したものの、未払金が20,609,531円(23.7%)減少したためである。

本年度の企業債の概況は次表のとおりで、発行額は867,100,000円、償還額は499,429,335円となっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
政府資金	水道事業	761,242,340	0	154,059,172	607,183,168
	旧簡易水道事業	536,595,823	0	64,307,392	472,288,431
機構資金	水道事業	4,571,674,057	577,100,000	255,186,782	4,893,587,275
	旧簡易水道事業	231,045,792	0	10,695,989	220,349,803
市中銀行等	水道事業	0	290,000,000	0	290,000,000
	旧簡易水道事業	68,280,000	0	15,180,000	53,100,000
合計		6,168,838,012	867,100,000	499,429,335	6,536,508,677

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す指標である企業債残高対給水収益比率は、次のとおりである。



本年度の企業債残高対給水収益比率は514.36%で、前年度に比べ31.69ポイント上昇し、県下企業404.27%・類似企業307.28%と比べても高い数値となっており、今後も投資規模や料金水準についての分析が必要な状況にあると考えられる。(別表1)

③ 繰延収益

減価償却を行う資産の取得等のために交付を受けた補助金等を示す繰延収益は、前年度に比べ404,997,713円(9.4%)増加している。本年度の繰延収益の内訳は、長期前受金が7,584,583,573円、収益化累計額が△2,870,384,979円である。

④ 剰余金

剰余金は、前年度末に比べ2,257,394円(0.2%)増加している。これは、資本剰余金の増減はないものの、利益剰余金が増加したためである。

なお、利益剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金202,257,394円は、減債積立金に

100,000,000 円、建設改良積立金に 102,257,394 円それぞれ積立予定である。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や、容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は 937,651,310 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△1,073,873,676 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や、企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は 680,018,046 円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は 1,529,462,385 円で、これは、貸借対照表中の現金及び預金の額と一致しており、この期末残高と、出納取扱金融機関の当年度末預金残高(現金 100,000 円、普通預金 1,499,362,385 円、定期預金 30,000,000 円)とを照合した結果、正確であることを確認した。

5. むすび

本年度は、建設事業については、未普及世帯の解消を図るための配水管整備事業並びに安全性向上のための老朽管更新事業などを行った。

浄水場については、平成 25 年度から継続して三口浄水場の耐震化・更新事業に取り組んでおり、今年度は浄水場内の配管布設工事等を実施している。

給水事業については、令和 5 年 7 月豪雨災害により槻木給水区及び守実給水区において断水が発生し、復旧対応に追われる年となった。

給水状況についてみると、給水戸数は 30,864 戸で、前年度に比べ 114 戸(0.4%)減少している。年間総配水量は 6,746,917 m³で、前年度に比べ 28,253 m³(0.4%)、有収水量は 6,278,801 m³で前年度に比べ 53,136 m³(0.8%)それぞれ減少している。有収率は前年度と比べ 0.40 ポイント下降し 93.06%となった。

経営状況についてみると、総収益は 1,587,411,939 円で、前年度 1,589,952,637 円に比べ 2,540,698 円(0.2%)減少している。

総費用は 1,385,154,545 円で、前年度 1,326,460,550 円に比べ 58,693,995 円(4.4%)増加している。この結果、当年度損益は 202,257,394 円の純利益となり、前年度 263,492,087 円の純利益に比べ 61,234,693 円(23.2%)減少している。また、当年度未処分利益剰余金は 202,257,394 円で、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 102,257,394 円をそれぞれ積立予定である。

なお、経常収支比率は 115.23%で、前年度に比べ 4.59 ポイント下降している。流動比率は 320.07%で、前年度に比べ 47.58 ポイント上昇している。

資本的収支についてみると、資本的収入は 1,835,261,593 円で、前年度に比べ企業債が 410,000,000 円(32.1%)減少したことなどにより 44,644,273 円(2.4%)減少している。

資本的支出は 2,333,274,707 円で、前年度に比べ浄水場整備事業費の減少による建設改良費の減により 208,184,323 円(8.2%)減少している。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 498,013,114 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,157,484 円、過年度分損益勘定留保資金 93,855,630 円、建設改良積立金取崩額 300,000,000 円で補填している。

当年度末の企業債残高は、6,536,508,677 円で、年度中の借入額は 867,100,000 円、償還額は 499,429,335 円となっている。

以上が令和 5 年度水道事業の決算審査の概要である。

経営面においては、水道事業は、人口減少社会・節水型社会の到来で、経営の根幹を成す料金収入の大幅な増収が期待できない一方、耐震化を始めとした災害対策や老朽化した施設設備の更新・改良の時期が到来しており、水道を取り巻く経営環境は厳しく、健全な事業経営が強く求められている。

管路布設や老朽管更新等の建設改良等に係る資本的収支は、企業債や補助金等を主な財源としており構造的に収入が支出に対して不足するため、料金を主な財源とした収益的収支の利益剰余金からその不足額を補填しなければならない。そのためには、徹底した経費節減に努めながら将来的な水需要の予測に基づいた業務計画により収益的収支を見積もるとともに、将来的な建設改良計画により資本的収支を見積もり、健全な経営基盤を築くために必要な料金収入を確保できる適正な料金水準を算定し経費回収に努められたい。今後も将来にわたり安心・安全な「水」を安定的に供給するため、中津市水道ビジョンの施策目標である「安全」「強靱」「持続」の実現に向け、経済性を発揮するとともに公共性を確保されるよう期待する。

別表1

経営比較分析表

分析項目	算出基礎 (単位：千円)	5年度	4年度			説明	
			中津市	県下企業	類似企業		
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益 (1,302,635)} + \text{営業外収益 (282,853)}}{\text{営業費用 (1,296,476)} + \text{営業外費用 (79,486)}} \times 100$	115.23	119.82	109.73	109.09	給水収益等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。100%以上であれば単年度の収支が黒字である。
	2. 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (0)}}{\text{営業収益 (1,302,635)} - \text{受託工事収益 (0)}} \times 100$	0.00	0.00	3.80	0.93	営業利益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、累積欠損金を発生していない0%であることが求められる。
	3. 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (2,112,975)}}{\text{流動負債 (660,167)}} \times 100$	320.07	272.49	352.78	357.74	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し100%以上が必要であり、理想比率は200%以上である。
	4. 企業債残高対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計 (6,536,509)}}{\text{給水収益 (1,270,796)}} \times 100$	514.36	482.67	404.27	307.28	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
	5. 給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用 (1,375,962)} - \text{受託工事費 (819)} - \text{材料及び不用品売却原価 (0)} - \text{附帯工事費 (0)} - \text{長期前受金戻入 (191,315)}}{\text{年間総有収水量 (6,278.80 千m}^3\text{)}}$	188.54	179.03	164.69	173.68	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
	6. 料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価 (202.39 円)}}{\text{給水原価 (188.54 円)}} \times 100$	107.35	112.74	97.27	98.30	給水に対する費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標で、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
	7. 施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量 (18,434 m}^3\text{/日)}}{\text{一日配水能力 (28,072 m}^3\text{/日)}} \times 100$	65.67	66.12	62.90	59.24	施設の利用状況や適正規模の判断指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。
	8. 有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量 (6,278.80 千m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (6,746.92 千m}^3\text{)}} \times 100$	93.06	93.46	81.05	87.26	総配水量のうち、料金収入となる水量の割合を示し、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (11,601,920)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (28,352,622)}} \times 100$	40.92	41.37	47.20	50.99	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	2. 管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (48.45 千m)}}{\text{管路延長 (597.86 千m)}} \times 100$	8.10	5.65	19.63	21.69	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。
	3. 管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (4.33 千m)}}{\text{管路延長 (597.86 千m)}} \times 100$	0.72	0.68	0.55	0.60	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

- (注) 1. 上記表の数値は、他団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。
 2. 県下企業は、大分県公表の経営比較分析表(大分県内16事業)の平均値を使用している。
 3. 類似企業は、総務省の経営比較分析表の類似団体区分(全国給水人口5万人以上10万人未満の190事業)による公表数値を使用している。

別表2

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	202,257,394
減価償却費	699,950,721
固定資産除却費	9,451,113
固定資産売却益(△は益)	0
引当金の増減額(△は減少)	△2,409,776
長期前受金戻入額	△191,314,872
受取利息及び受取配当金	△268,609
支払利息	76,167,202
未収金の増減額(△は増加)	4,337,569
貯蔵品の増減額(△は増加)	△416,208
前払金の増減額(△は増加)	227,423,000
未払金の増減額(△は減少)	△11,432,994
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	△194,637
小 計	1,013,549,903
利息及び配当金の受取額	268,609
利息の支払額	△76,167,202
計 (A)	937,651,310
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,670,186,261
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	209,987,863
工事負担金による収入	386,324,722
計 (B)	△1,073,873,676
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	867,100,000
企業債の償還による支出	△499,429,335
他会計からの出資による収入	312,347,381
他会計への貸付による支出	0
計 (C)	680,018,046
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	543,795,680
資金期首残高	985,666,705
資金期末残高	1,529,462,385

下水道事業

1. 事業の概要

本市の下水道事業は、公共用水域の水質保全や住生活環境の改善、内水面の浸水対策等を目的とし、平成31年4月から公共下水道(3処理区)が、令和5年4月から農業集落排水(8処理区)及び小規模集合排水(1処理区)が地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行した。

本市の下水道は全て分流式で、公共下水道については、現在整備中の旧中津市の中津処理区(公共下水道)と、事業を完了している旧三光村・旧山国町の三光処理区・山国処理区(特定環境保全公共下水道)の計3処理区で事業を行っている。

中津処理区は、昭和54年3月に事業認可を受け事業に着手し、昭和61年4月より供用を開始、区域を拡大しながら現在も整備を進めている。三光処理区は、特定環境保全公共下水道として平成7年度に事業着手し、平成15年度に整備を完了している。また、山国処理区も同様に、特定環境保全公共下水道として平成18年度に事業着手し、平成26年度に整備を完了している。

農業集落排水については、北原処理区、洞ノ上処理区、三光処理区、樋田処理区、平田処理区、下郷処理区、柿坂処理区、戸原処理区の計8処理区で構成され、平成8年3月に供用開始した平田処理区を皮切りに、平成20年度には三光処理区の実業の完成により、整備を完了している。

小規模集合排水については、旧三光村の分譲団地として開発した「アメニティタウンかみまくさ」処理区において事業を行っている。平成8年度に着手し、整備完了後平成10年6月から供用開始しており、34区画はすべて売却済み、水洗化率は100%となっている。

(1) 下水道の状況

下水道の状況は、次表のとおりである。

下水道事業の状況

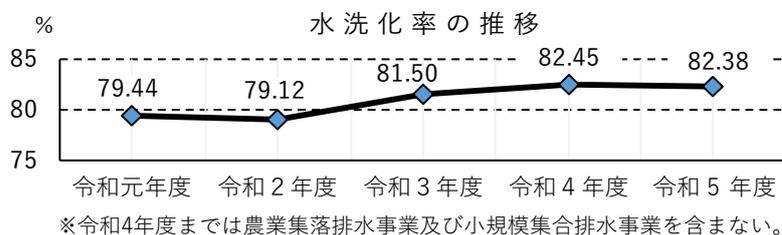
区分	年度	令和4年度	令和5年度	増減	増減率
行政区域内人口	(人)	82,817	81,760	△1,057	△1.3
処理区域内人口	(人)	37,925	42,040	4,115	10.9
水洗化人口	(人)	31,269	34,633	3,364	10.8
普及率	(%)	45.79	51.42	5.63	-
水洗化率	(%)	82.45	82.38	△0.07	-
年間総処理水量	(m ³)	4,167,540	4,849,233	681,693	16.4
有収水量	(m ³)	3,242,773	3,695,399	452,626	14.0
有収率	(%)	77.81	76.21	△1.60	-

※令和4年度は農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含まない。

(上下水道部総務経営課提出資料より：各年度末現在)

本年度の水洗化人口は34,633人で、本年度は農業集落排水事業及び小規模集合排水事業が含まれるため、前年度に比べ3,364人(10.8%)増加している。

水洗化率の5か年の推移は、次のとおりである。



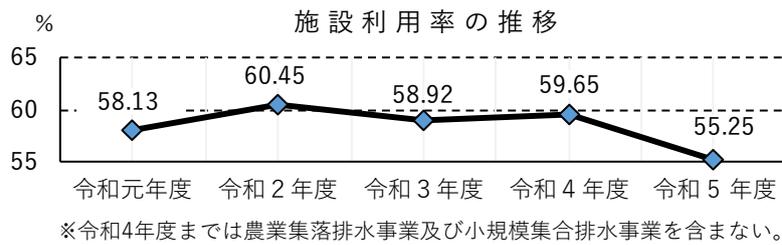
水洗化率は 82.38%で、前年度に比べ 0.07 ポイント下降しているが、県下企業 80.34%に比べ、やや高い数値となっている。(別表 1)

今後も、公共用水域の水質保全や、使用料収入増加等の観点から、水洗化の促進に努められたい。

有収水量は、下水道使用料収入の対象となった水量で、本年度は 3,695,399 m³であり、前年度に比べ 452,626 m³(14.0%)増加している。

有収率は、下水処理場での総処理水量のうち、有収水量の割合を表す数値で、率が高いほど下水処理の効率がよいとされている。本年度は 76.21%で、前年度に比べ 1.60 ポイント下降している。

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合である施設利用率は、次のとおりである。



本年度の施設利用率は 55.25%で、前年度に比べ 4.40 ポイント下降している。県下企業 49.59%に比べ高い水準となっているが、将来的には、下水道計画縮小に伴った処理場のダウンサイジング等の検討を行われたい。(別表 1)

(2) 建設改良事業

建設工事は、湯屋枝線管渠布設工事、東浜・西大新田枝線管渠布設工事等計 22 件(污水管 3,389 m、雨水管 113m等)、工事費総額は 617,474,000 円となっている。

これらの工事により、年度末下水管布設延長は 355km(污水管 345km、雨水管 10km)であり、整備面積は 16.88ha(1.5%)増加し、全体で 1,135.27ha となっている。

また、建設改良工事に伴う委託業務として、角木雨水ポンプ場の建設工事委託業務、終末処理場管理棟などの耐震・耐水化事業等を行い、委託料総額は 460,145,204 円となっている。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した管渠の老朽化度合の指標で、一般的に数値が高いほど老朽化が進んでいるとされる管渠老朽化率は、次のとおりである。



本年度の管渠老朽化率は、耐用年数の 50 年に到達していないため、前年度と同様の 0.00%で、県下企業 0.62%と比べ良好な数値となっている。(別表 1)

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

科目		区分	予算額	決算額	収入率	対予算額	うち仮受消費税
第1款 事業収益			2,285,349,000	2,268,407,391	99.3	△16,941,609	63,991,033
第1項 営業収益			783,684,000	784,341,341	100.1	657,341	62,720,741
第2項 営業外収益			1,501,664,000	1,484,066,050	98.8	△17,597,950	1,270,292
第3項 特別利益			1,000	0	-	△1,000	0
令和4年度			2,021,872,000	2,018,487,174	99.8	△3,384,826	55,964,469
前年度 対 比	金額		263,477,000	249,920,217	-	-	-
	伸率		13.0	12.4	-	-	-

※令和4年度は農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含まない。

収益的支出

(単位：円、%)

科目		区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款 事業費用			2,357,952,000	2,228,901,554	94.5	129,050,446	46,517,983
第1項 営業費用			2,085,002,090	1,969,033,196	94.4	115,968,894	46,457,692
第2項 営業外費用			209,565,910	199,484,982	95.2	10,080,928	60,291
第3項 特別損失			60,384,000	60,383,376	-	624	0
第4項 予備費			3,000,000	0	0.0	3,000,000	0
令和4年度			2,128,404,000	2,046,369,916	96.1	82,034,084	40,387,981
前年度 対 比	金額		229,548,000	182,531,638	-	-	-
	伸率		10.8	8.9	-	-	-
収支差引額			△72,603,000	39,505,837	-	-	-

※令和4年度は農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含まない。

収益的収入は、決算額 2,268,407,391 円(うち仮受消費税 63,991,033 円)で収入割合 99.3% である。

このうち、営業収益は、決算額 784,341,341 円(うち仮受消費税 62,720,741 円)で収入割合 100.1% である。

営業外収益は、決算額 1,484,066,050 円(うち仮受消費税 1,270,292 円)で収入割合 98.8% である。

収益的支出は、決算額 2,228,901,554 円(うち仮払消費税 46,517,983 円)で執行率 94.5% であり、129,050,446 円が不用額となっている。

このうち、営業費用は、決算額 1,969,033,196 円(うち仮払消費税 46,457,692 円)で執行率 94.4% であり、115,968,894 円が不用額となっている。

営業外費用は、決算額 199,484,982 円(うち仮払消費税 60,291 円)で執行率は 95.2% であり、10,080,928 円が不用額となっている。

また、特別損失は、決算額 60,383,376 円(うち仮払消費税 0 円)である。

以上のとおり、収益的収支について本年度は、差引 39,505,837 円(消費税を含む)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設整備・拡充等の建設改良費、企業債の元金償還金、これらに要する資金としての収入等を表す、資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	対予算額	うち仮受消費税
第1款 資本的収入		2,408,046,000	1,468,295,310	61.0	△939,750,690	0
第1項 企業債		1,527,900,000	843,300,000	55.2	△684,600,000	0
第2項 負担金		51,668,000	46,428,020	89.9	△5,239,980	0
第3項 分担金		1,262,000	934,290	74.0	△327,710	0
第4項 加入金		1,210,000	1,210,000	100.0	0	0
第5項 補助金		826,006,000	576,423,000	69.8	△249,583,000	0
令和4年度		2,637,155,000	1,731,387,110	65.7	△905,767,890	0
前年度 対 比	金額	△229,109,000	△263,091,800	-	-	-
	伸率	△8.7	△15.2	-	-	-

※令和4年度は農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含まない。

資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額 不 用 額	うち仮払消費税
第1款 資本的支出		3,227,276,600	2,235,781,777	69.3	850,675,000 140,819,823	98,666,673
第1項 建設改良費		2,254,206,600	1,263,021,326	56.0	850,675,000 140,510,274	98,666,673
第2項 企業債償還金		968,945,000	968,941,691	100.0	0 3,309	0
第3項 補助金返還金		4,125,000	3,818,760	92.6	0 306,240	0
令和4年度		3,470,156,632	2,481,638,780	71.5	863,440,000 125,077,852	132,908,581
前年度 対 比	金額	△242,880,032	△245,857,003	-	-	-
	伸率	△7.0	△9.9	-	-	-
収支差引額		△819,230,600	△767,486,467	-	-	-

※令和4年度は農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含まない。

資本的収入は、決算額 1,468,295,310 円(うち仮受消費税 0 円)で、収入割合は 61.0%となっており、前年度に比べ 263,091,800 円(15.2%)減少している。これは主に、企業債が 205,300,000 円(19.6%)、国庫補助金の減等により補助金が 63,342,000 円(9.9%)それぞれ減少したためである。

資本的支出は、決算額 2,235,781,777 円(うち仮払消費税 98,666,673 円)であり、前年度に比べ、245,857,003 円(9.9%)減少している。これは主に、下水道工事の減等に伴い、建設改良費が 387,871,875 円(23.5%)減少したためである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 767,486,467 円と、翌年度繰越事業の財源に充当する額 38,221,023 円を加算した合計不足額 805,707,490 円は、次表のとおり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額①53,701,971 円、繰越工事資金②1,400,000 円、過年度分損益勘定留保資金③548,698,224 円、当年度分損益勘定留保資金④201,907,295 円で補填している(⑤)。

補填財源調書

(単位：円)

科目	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額(補填額)	本年度末残高
消費税資本的収支調整額		0	53,701,971	① 53,701,971	0
繰越工事資金		1,400,000	38,221,023	② 1,400,000	38,221,023
過年度分損益勘定留保資金		548,698,224	0	③ 548,698,224	0
当年度分損益勘定留保資金		0	813,914,749	④ 201,907,295	612,007,454
利益剰余金		△ 108,681,579	△14,196,134	0	△122,877,713
減債積立金		0	0	0	0
未処理欠損金		△ 108,681,579	△14,196,134	0	△122,877,713
合計		441,416,645	891,641,609	⑤ 805,707,490	527,350,764

※農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含む。

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。

※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

※減債積立金：企業債償還金の財源としての積立金。

※利益積立金：欠損金の補填のための財源としての積立金。

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	680,267,366	35.8	721,620,600	33.2	41,353,234	6.1
(1) 下 水 道 使 用 料	558,800,106	29.4	627,207,885	28.9	68,407,779	12.2
(2) 他 会 計 負 担 金	120,569,000	6.3	93,404,000	4.3	△27,165,000	△22.5
(3) そ の 他 営 業 収 益	898,260	0.1	1,008,715	0.0	110,455	12.3
2. 営 業 費 用	1,669,241,159	83.1	1,922,575,504	88.0	253,334,345	15.2
(1) 管 渠 費	60,231,572	3.0	44,551,025	2.0	△15,680,547	△26.0
(2) ポ ン プ 場 費	54,119,957	2.7	44,245,383	2.0	△9,874,574	△18.2
(3) 処 理 場 費	290,707,799	14.5	386,161,484	17.7	95,453,685	32.8
(4) 総 係 費	53,822,228	2.7	53,524,586	2.5	△297,642	△0.6
(5) 業 務 費	64,956,118	3.2	54,784,422	2.5	△10,171,696	△15.7
(6) 減 価 償 却 費	1,134,752,158	56.5	1,332,278,854	61.0	197,526,696	17.4
(7) 資 産 減 耗 費	10,651,327	0.5	7,029,750	0.3	△3,621,577	△34.0
A 営 業 損 益 (1-2)	△988,973,793	-	△1,200,954,904	-	△211,981,111	21.4
3. 営 業 外 収 益	1,220,541,513	64.2	1,448,291,496	66.8	227,749,983	18.7
(1) 受 取 利 息	5,224	0.0	4,245	0.0	△979	△18.7
(2) 他 会 計 補 助 金	763,865,000	40.2	908,140,000	41.9	144,275,000	18.9
(3) 補 助 金	660,000	0.0	1,500,000	0.1	840,000	127.3
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	454,742,254	23.9	525,393,855	24.2	70,651,601	15.5
(5) 雑 収 益	1,269,035	0.1	13,253,396	0.6	11,984,361	944.4
4. 営 業 外 費 用	185,044,591	9.2	201,149,350	9.2	16,104,759	8.7
(1) 支 払 利 息	176,872,250	8.8	192,030,706	8.8	15,158,456	8.6
(2) 雑 支 出	5,512,341	0.3	4,722,065	0.2	△790,276	△14.3
(3) 補 助 金	2,660,000	0.1	4,396,579	0.2	1,736,579	65.3
B 営 業 外 損 益 (3-4)	1,035,496,922	-	1,247,142,146	-	211,645,224	20.4
C 経 常 損 益 (A+B)	46,523,129	-	46,187,242	-	△335,887	△0.7
5. 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
6. 特 別 損 失	155,204,708	7.7	60,383,376	2.8	△94,821,332	△61.1
D 当 年 度 純 損 益 (C+5-6)	△108,681,579	-	△14,196,134	-	94,485,445	△86.9
E 前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	-	△108,681,579	-	△108,681,579	-
F その他未処分利益剰余金変動額	117,321,486	-	0	-	△117,321,486	皆減
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金) (D+E+F)	8,639,907	-	△122,877,713	-	△131,517,620	大幅減

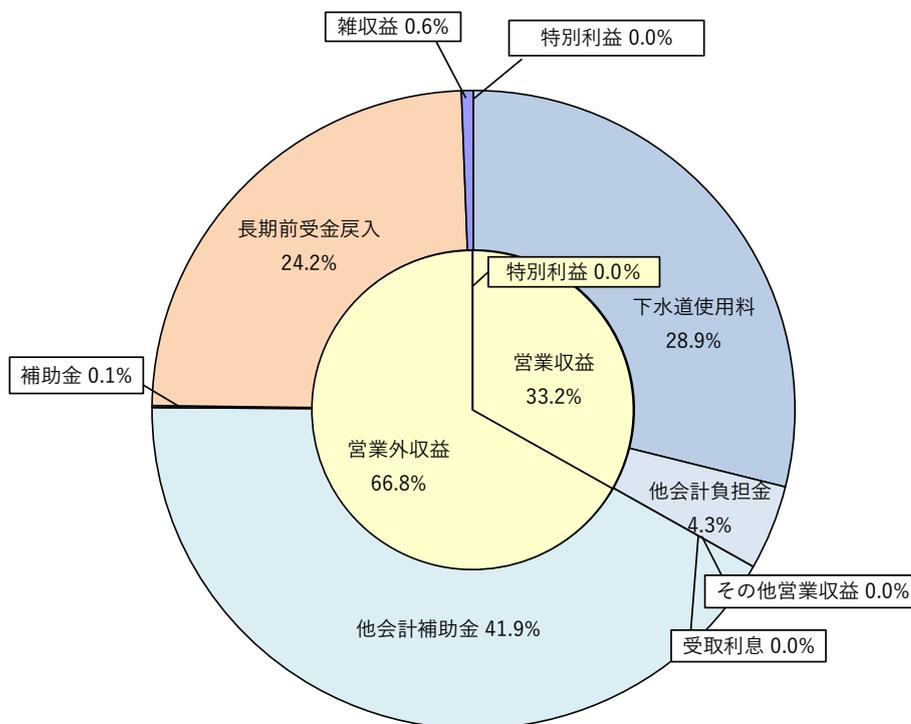
※前年度繰越欠損金・当年度未処分欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

[令和5年度 総収益 2,169,912,096円 総費用 2,184,108,230円]
[令和4年度 総収益 1,900,808,879円 総費用 2,009,490,458円]

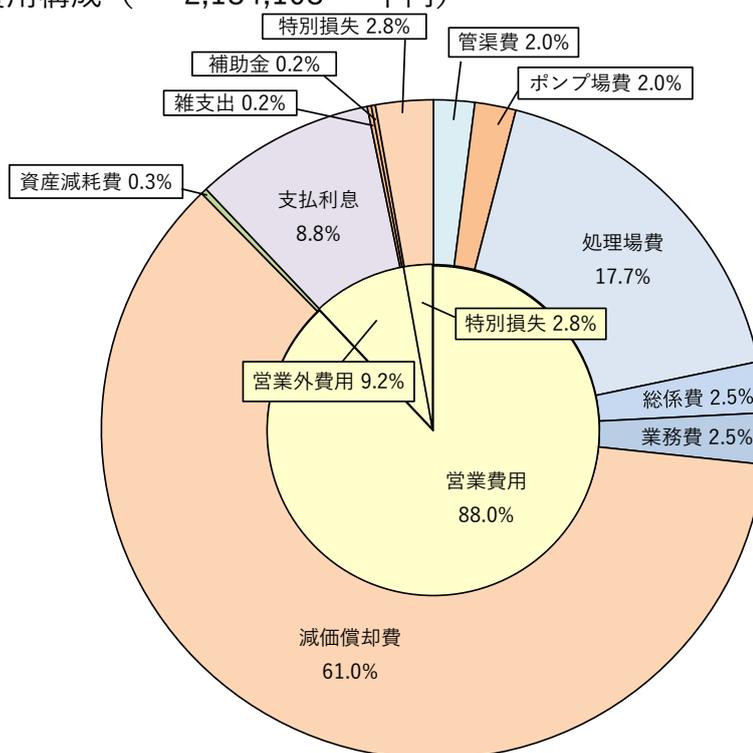
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(2,169,912 千円)



費用構成 (2,184,108 千円)



(1) 営業損益

① 営業収益

営業収益は 721,620,600 円で、前年度に比べ 41,353,234 円(6.1%)増加している。これは主に、雨水処理に要する維持管理費の減等により他会計負担金が 27,165,000 円(22.5%)減少したものの、農業集落排水事業等の企業会計移行による増等により下水道使用料が 68,407,779 円(12.2%)増加したためである。

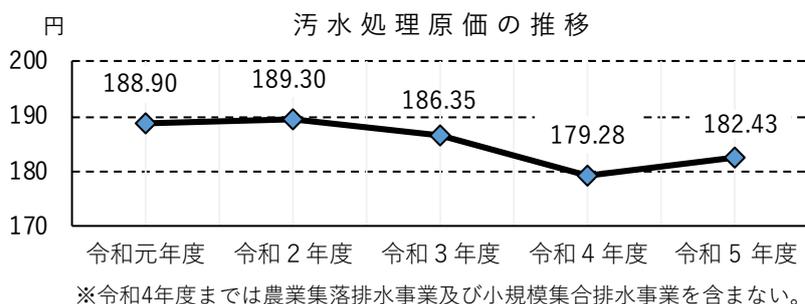
② 営業費用

営業費用は 1,922,575,504 円で、前年度に比べ 253,334,345 円(15.2%)増加している。これは主に、委託料の減等により管渠費が 15,680,547 円(26.0%)、修繕料の減等によりポンプ場費が 9,874,574 円(18.2%)、負担金の減等により業務費が 10,171,696 円(15.7%)それぞれ減少したものの、農業集落排水事業等の企業会計移行による増等により処理場費が 95,453,685 円(32.8%)、減価償却費が 197,526,696 円(17.4%)それぞれ増加したためである。

③ 営業損益

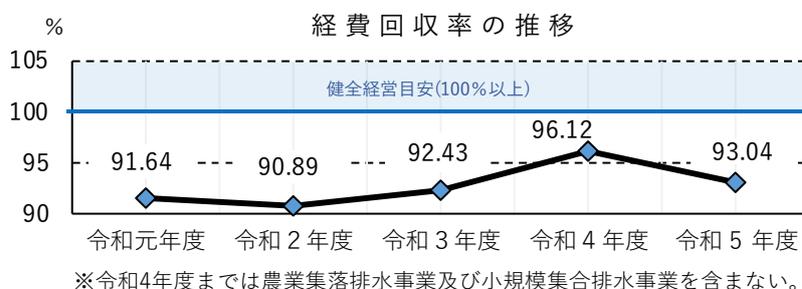
営業損益は 1,200,954,904 円の損失となり、前年度に比べ 211,981,111 円(21.4%)損失が増加している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表す指標である汚水処理原価は、次のとおりである。



本年度の汚水処理原価は 182 円 43 銭で、前年度に比べ 3 円 15 銭増加したものの、県下企業 186 円 59 銭に比べると、やや低い数値となっている。今後も引き続き、維持管理費の削減等の経営改善に努められたい。(別表 1)

また、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は、次のとおりである。



本年度の経費回収率は 93.04%で、前年度に比べ 3.08 ポイント下降し、必要とされる 100%は下回っているものの、県下企業 84.21%と比べると良好な数値となっている。今後も、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努められたい。(別表 1)

(2) 営業外損益

① 営業外収益

営業外収益は1,448,291,496円で、前年度に比べ227,749,983円(18.7%)増加している。これは主に、農業集落排水事業等の企業会計移行による増等により他会計補助金が144,275,000円(18.9%)、長期前受金戻入が70,651,601円(15.5%)それぞれ増加したためである。

② 営業外費用

営業外費用は201,149,350円で、前年度に比べ16,104,759円(8.7%)増加している。これは主に、農業集落排水事業等の企業会計移行による増等により支払利息が15,158,456円(8.6%)、排水設備設置促進補助金の増等により補助金が1,736,579円(65.3%)それぞれ増加したためである。

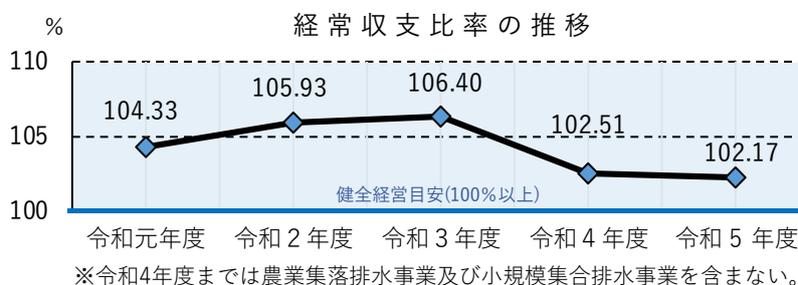
③ 営業外損益

営業外損益は1,247,142,146円の利益となり、前年度に比べ211,645,224円(20.4%)増加している。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は46,187,242円の利益で、前年度に比べ335,887円(0.7%)減少している。

営業費用と営業外費用に対する営業収益と営業外収益の割合を表す指標で、100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示している経常収支比率は、次のとおりである。



本年度の経常収支比率は102.17%で黒字となっており、前年度に比べ0.34ポイント下降しているものの、県下企業100.97%を上回っている。

また、当該指標は100%を超えているものの、使用料の経費回収率は93.04%であることから、経常収益は使用料以外の収入に依存している状況であり、今後も更なる使用料収入の増収の確保と維持管理費縮減に努め、経営改善を図っていく必要があると考えられる。(別表1)

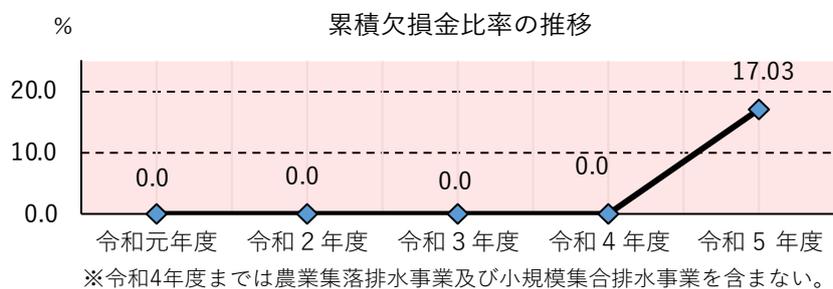
(4) 特別損益

特別損益は、過年度一般会計繰入金返還に伴う特別損失の60,383,376円で、前年度に比べ94,821,332千円(61.1%)減少している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 14,196,134 円の純損失となっており、前年度に比べ 94,485,445 円(86.9%)損失が減少している。

営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を表す指標である、累積欠損金比率は、次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率は、累積欠損金が発生したため、17.03%となっているが、県下企業 21.80%に比べると、やや低い数値となっている(別表 1)。今後、経年の状況も踏まえながら、経営改善を図る必要がある。

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1. 固 定 資 産	31,488,564,337	96.5	35,870,323,354	95.7	4,381,759,017	13.9
(1) 有形固定資産	31,488,564,337	96.5	35,870,323,354	95.7	4,381,759,017	13.9
土 地	595,292,511	1.8	713,302,155	1.9	118,009,644	19.8
建 物	620,951,994	1.9	776,229,111	2.1	155,277,117	25.0
構 築 物	27,055,298,190	83.0	30,753,986,340	82.1	3,698,688,150	13.7
機械及び装置	2,946,222,570	9.0	2,926,527,766	7.8	△19,694,804	△0.7
車両運搬具	50,569	0.0	50,569	0.0	0	0.0
器具備品	8,514,835	0.0	9,108,331	0.0	593,496	7.0
建設仮勘定	262,233,668	0.8	691,119,082	1.8	428,885,414	163.6
2. 流 動 資 産	1,113,967,026	3.5	1,567,740,566	4.3	453,773,540	40.7
(1) 現金及び預金	850,720,730	2.6	1,264,344,842	3.4	413,624,112	48.6
(2) 未 収 金	116,016,070	0.4	131,139,942	0.4	15,123,872	13.0
(3) 未 収 消 費 税	61,732,226	0.2	36,560,022	0.1	△25,172,204	△40.8
(4) 貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 前 払 金	85,498,000	0.3	135,695,760	0.4	50,197,760	58.7
資 産 合 計	32,602,531,363	100.0	37,438,063,920	100.0	4,835,532,557	14.8
3. 固 定 負 債	12,456,731,861	38.1	13,359,584,341	35.7	902,852,480	7.2
(1) 企 業 債	12,142,996,494	37.2	13,042,683,706	34.8	899,687,212	7.4
(2) 他 会 計 借 入 金	300,000,000	0.9	300,000,000	0.8	0	0.0
(3) 引 当 金	13,735,367	0.0	16,900,635	0.1	3,165,268	23.0
4. 流 動 負 債	1,221,957,044	3.8	1,650,268,424	4.4	428,311,380	35.1
(1) 企 業 債	842,758,048	2.6	926,779,257	2.5	84,021,209	10.0
(2) 未 払 金	284,057,815	0.9	600,308,656	1.6	316,250,841	111.3
(3) 未 払 費 用	85,190,679	0.3	112,471,751	0.3	27,281,072	32.0
(4) 未 払 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 預 り 金	190,466	0.0	717,760	0.0	527,294	276.8
(6) 引 当 金	9,760,036	0.0	9,991,000	0.0	230,964	2.4
5. 繰 延 収 益	12,086,022,258	37.1	13,662,772,908	36.5	1,576,750,650	13.0
(1) 長期前受金	13,989,579,981	42.9	16,089,829,466	43.0	2,100,249,485	15.0
(2) 収益化累計額	△1,903,557,723	△5.8	△2,427,056,558	△6.5	△523,498,835	27.5
負 債 合 計	25,764,711,163	79.0	28,672,625,673	76.6	2,907,914,510	11.3
6. 資 本 金	6,560,668,000	20.1	8,617,385,392	23.0	2,056,717,392	31.3
(1) 自 己 資 本 金	6,560,668,000	20.1	8,617,385,392	23.0	2,056,717,392	31.3
7. 剰 余 金	277,152,200	0.9	148,052,855	0.4	△129,099,345	△46.6
(1) 資 本 剰 余 金	268,512,293	0.8	270,930,568	0.7	2,418,275	0.9
受贈財産評価額	26,724,016	0.1	28,352,919	0.1	1,628,903	6.1
国庫補助金	241,788,277	0.7	242,577,213	0.6	788,936	0.3
受益者負担金	0	0.0	436	0.0	436	皆増
(2) 利 益 剰 余 金	8,639,907	0.1	△122,877,713	△0.3	△131,517,620	大幅減
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△108,681,579	△0.3	△122,877,713	△0.3	△14,196,134	13.1
その他未処分利益剰余金	117,321,486	0.4	0	0.0	△117,321,486	皆減
資 本 合 計	6,837,820,200	21.0	8,765,438,247	23.4	1,927,618,047	28.2
負 債 ・ 資 本 合 計	32,602,531,363	100.0	37,438,063,920	100.0	4,835,532,557	14.8

※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

(1) 資 産

① 固定資産

固定資産は前年度に比べ 4,381,759,017 円(13.9%)増加している。これは主に、機械及び装置が 19,694,804 円(0.7%)減少したものの、農業集落排水事業等の企業会計移行により構築物が 3,698,688,150 円(13.7%)、建設仮勘定が 428,885,414 円(163.6%)それぞれ増加したためである。

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は、次のとおりである。



本年度の有形固定資産減価償却率は 14.92%で、前年度 13.33%に比べ 1.59 ポイント上昇したものの、県下企業 15.49%に比べると、良好な数値となっている。(別表 1)

② 流動資産

現金預金や未収金等のように、1年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年度に比べ 453,773,540 円(40.7%)増加している。これは主に、未収消費税が 25,172,204 円(40.8%)減少したものの、現金及び預金が 413,624,112 円(48.6%)、前払金が 50,197,760 円(58.7%)それぞれ増加したためである。

また、未収金等の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
下水道使用料		116,104,807	130,907,998	14,803,191	12.7
	現年度分	110,570,305	123,840,081	13,269,776	12.0
	過年度分	5,534,502	7,067,917	1,533,415	27.7
営業外未収金		328,995	480,272	151,277	46.0
その他未収金		0	80,000	80,000	—
貸倒引当金		△417,732	△328,328	89,404	△21.4
計		116,016,070	131,139,942	15,123,872	13.0
不納欠損額		248,390	228,950	△19,440	△7.8
徴収率(下水道使用料)		84.0	84.0	0.0	—
	現年度分	82.0	82.0	0.0	—
	過年度分	94.9	94.4	△0.5	—

※未収金は下水道使用料の納期未到来分(2月分は4月納期・3月分は5月納期)含む。

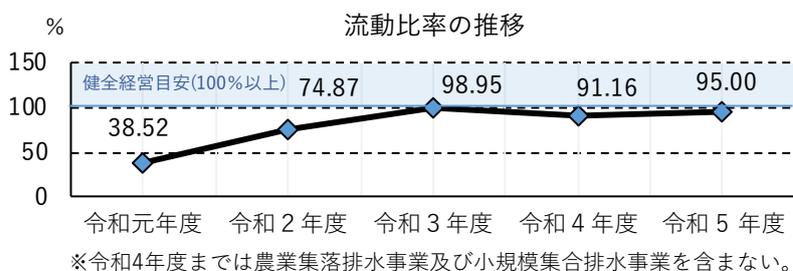
※令和4年度は農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含まない。

このうち、下水道使用料の収入未済額は 130,907,998 円であり、現年度分は 13,269,776 円、過年度分は 1,533,415 円それぞれ増加している。徴収状況については、現年度分の徴収

率は 82.0%で前年度と同じであり、過年度分は 94.4%で 0.5 ポイント下降している。また、本年度は 228,950 円の不納欠損処分を行っている。なお、不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

未収金は、時間の経過とともに回収が困難となる。また、下水道使用料の未収は、企業の経営悪化の要因となるので、市民の負担の公平を図るためにも、未収金回収について、現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、100%以上が必要で、理想比率は 200%以上とされている流動比率は、次のとおりである。



本年度の流動比率は 95.00%で、前年度に比べ 3.84 ポイント上昇し、必要とされる 100%以上には届いていないものの、県下企業 60.83%と比べると良好な数値となっている。(別表 1)

(2) 負債及び資本

① 固定負債

企業債等のうち、1年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ 902,852,480 円(7.2%)増加している。これは主に、企業債が 899,687,212 円(7.4%)増加したためである。

② 流動負債

企業債や未払金等のように、1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ 428,311,380 円(35.1%)増加している。これは主に、企業債が 84,021,209 円(10.0%)、未払金が 316,250,841 円(111.3%)それぞれ増加したためである。

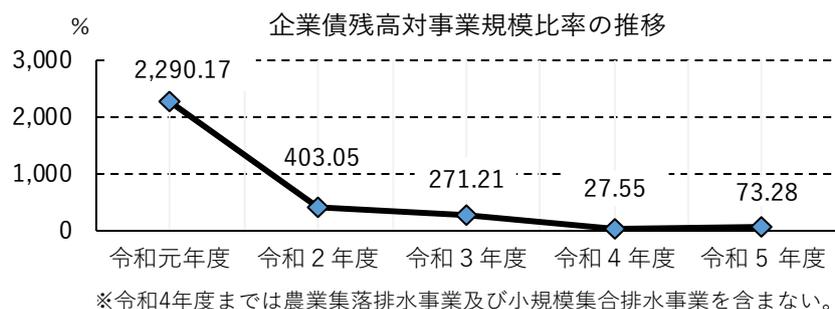
企業債の概況は次表のとおりで、本年度の企業債の発行額は 843,300,000 円、償還額は 968,941,691 円となっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
政 府 資 金	公共下水道事業	3,283,940,472	0	397,965,406	2,885,975,066
	特定環境保全公共下水道事業	392,004,247	0	37,921,860	354,082,387
	農業集落排水事業	664,064,099	13,800,000	72,867,972	604,996,127
	小規模集合排水事業	7,152,510	0	1,374,140	5,778,370
機 構 資 金	公共下水道事業	8,918,115,732	810,600,000	377,398,379	9,351,317,353
	特定環境保全公共下水道事業	375,764,091	0	26,052,403	349,711,688
	農業集落排水事業	429,733,503	18,900,000	51,941,531	396,691,972
市 中 銀 行 等	公営企業会計適用債(公共)	15,930,000	0	3,420,000	12,510,000
	公営企業会計適用債(農集)	8,400,000	0	0	8,400,000
合 計		14,095,104,654	843,300,000	968,941,691	13,969,462,963

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標である企業債残高対事業規模比率は、次のとおりである。



企業債残高対事業規模比率は73.28%で、前年度に比べ45.73ポイント上昇したものの、県下企業912.71%に比べ大幅に低い数値となっている。(別表1)

今後も、施設老朽化に伴う施設更新の増加を踏まえ、企業債残高を注視し、投資規模の適正化に努められたい。

③ 繰延収益

減価償却を行う資産の取得等のために交付を受けた補助金等を示す繰延収益は、前年度に比べ1,576,750,650円(13.0%)増加している。本年度の繰延収益の内訳は、長期前受金が16,089,829,466円、収益化累計額が△2,427,056,558円である。

④ 剰余金

剰余金は、前年度末に比べ129,099,345円(46.6%)減少している。これは、資本剰余金が2,418,275円(0.9%)増加したものの、利益剰余金が131,517,620円(大幅減)減少したためである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や、容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は1,111,831,963円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△590,037,825円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や、企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△125,641,691円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は1,264,344,842円で、これは、貸借対照表中の現金及び預金の額と一致しており、この資金期末残高と、出納取扱金融機関の当年度末預金残高(普通預金1,264,344,842円)とを照合した結果、正確であることを確認した。

5. むすび

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業については平成31年4月から、地方公営企業法を適用しており、令和5年4月から農業集落排水事業（8処理区）及び小規模集合排水事業（1処理区）についても地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行した。

本年度の主な建設改良事業については、污水関係では、未整備地区の整備を継続しており、湯屋枝線管渠布設工事や東浜・西大新田枝線管渠布設工事等を行い、計3,389mの污水管渠新設を行っている。また、中津終末処理場の管理棟などの耐震・耐水化事業を実施している。

雨水関係では、令和2年度に着手した角木雨水ポンプ場の新設事業を引き続き実施しており、雨水幹線工事を計113m行っている。このほか、上宮永雨水幹線整備事業においては、測量・設計等を実施している。

業務の状況についてみると、今年度から農業集落排水事業等が公営企業会計へ移行したことなどにより年度末の水洗化人口は、前年度に比べ3,364人(10.8%)増加し34,633人となった。一方、水洗化率は、前年度に比べ0.07ポイント下降し82.38%となった。

年間総処理水量は4,849,233 m^3 で、前年度に比べ681,693 m^3 (16.4%)、有収水量は3,695,399 m^3 で、前年度に比べ452,626 m^3 (14.0%)それぞれ増加している。有収率は前年度に比べ1.60ポイント下降し76.21%となった。

経営状況についてみると、総収益は2,169,912,096円で、前年度1,900,808,879円に比べ269,103,217円(14.2%)増加している。

総費用は、2,184,108,230円で、前年度2,009,490,458円に比べ174,617,772円(8.7%)増加している。この結果、当年度損益は14,196,134円の純損失となり、前年度108,681,579円の純損失に比べ94,485,445円(86.9%)損失が減少している。

経常収支比率は102.17%で、前年度に比べ0.34ポイント下降している。

資本的収支についてみると、資本的収入は、1,468,295,310円で、前年度に比べ企業債が205,300,000円(19.6%)、補助金が63,342,000円(9.9%)減少したことなどにより263,091,800円(15.2%)減少している。

資本的支出は、2,235,781,777円で、前年度に比べ建設改良費が387,871,875円(23.5%)減少したことなどにより245,857,003円(9.9%)減少している。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額767,486,467円と、翌年度繰越事業の財源に充当する額38,221,023円を加算した合計不足額805,707,490円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,701,971円、繰越工事資金1,400,000円、過年度分損益勘定留保資金548,698,224円、当年度分損益勘定留保資金201,907,295円で補填している。

当年度末の企業債残高は、13,969,462,963円で、年度中の借入額は843,300,000円、償還額は968,941,691円となっている。

以上が令和5年度下水道事業の決算審査の概要である。

経営面においては、下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や高齢社会の進展により経済活動は縮小傾向にあり、施設の改築更新、気候変動により頻発する集中豪雨による浸水被害に対する雨水対策、地震・津波対策など未普及対策以外の費用も増加している中、経費回収率の改善も厳しい状況である。

今後も、経営の効率化、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、広報活動や啓発イベントにより未加入世帯への加入促進を行うとともに、将来にわたり持続可能な経営基盤の確立を図り「環境共生都市なかつ」の実現に向け、川や海を守り、衛生的で住みやすい生活環境の構築に一層尽力されることを望むものである。

別表1

経営比較分析表

分析項目	算出基礎 (単位：千円)	5年度	4年度		説明	
			中津市	県下企業		
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益 (721,620)} + \text{営業外収益 (1,448,292)}}{\text{営業費用 (1,922,575)} + \text{営業外費用 (201,149)}} \times 100$	102.17	102.51	100.97	使用料等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。100%以上であれば単年度の収支が黒字である。
	2. 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (122,877)}}{\text{営業収益 (721,620)} - \text{受託工事収益 (0)}} \times 100$	17.03	0.00	21.80	営業利益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、累積欠損金を発生していない0%であることが求められる。
	3. 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (1,567,740)}}{\text{流動負債 (1,650,269)}} \times 100$	95.00	91.16	60.83	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し100%以上が必要であり、理想比率は200%以上である。
	4. 企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計 (13,969,463)} - \text{一般会計負担額 (13,509,094)}}{\text{営業収益 (721,620)} - \text{受託工事収益 (0)} - \text{雨水処理負担金 (93,404)}} \times 100$	73.28	27.55	912.71	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
	5. 経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料 (627,208)}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) (674,141)}} \times 100$	93.04	96.12	84.21	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要である。
	6. 汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) (674,141)}}{\text{年間有収水量 (3,695,399)}}$	182.43	179.28	186.59	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標である。
	7. 施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 (11,516 \text{ m}^3/\text{日})}}{\text{晴天時現在処理能力 (20,843 \text{ m}^3/\text{日})}} \times 100$	55.25	59.65	49.59	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する処理水量の割合で、明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。
	8. 水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (34,633 \text{ 人})}}{\text{処理区域内人口 (42,040 \text{ 人})}} \times 100$	82.38	82.45	80.34	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置し汚水処理を行っている人口の割合を表した指標で、100%となっていることが望ましい。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (6,042,551)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (40,508,452)}} \times 100$	14.92	13.33	15.49	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	2. 管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (0 \text{ km})}}{\text{下水道布設延長 (355 \text{ km})}} \times 100$	0.00	0.00	0.62	法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示す。数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示す。
	3. 管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長 (0 \text{ km})}}{\text{下水道布設延長 (355 \text{ km})}} \times 100$	0.00	0.00	0.15	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況が把握できるものである。

- (注) 1. 上記表の数値は、地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。
2. 県下企業は、大分県公表の経営比較分析表(大分県内22事業)の平均値を使用している。
3. 令和4年度は農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含まない。

別表2

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△14,196,134
減価償却費	1,332,278,854
固定資産除却費	7,029,750
固定資産売却益 (△は益)	0
引当金の増減額 (△は減少)	3,288,428
長期前受金戻入額	△523,498,835
受取利息及び受取配当金	△4,245
支払利息	192,030,706
未収金の増減額 (△は増加)	24,414,095
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	△50,197,760
未払金の増減額 (△は減少)	332,198,351
前受金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	515,214
小 計	1,303,858,424
利息及び配当金の受取額	4,245
利息の支払額	△192,030,706
計 (A)	1,111,831,963
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,164,354,653
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	566,694,376
受益者負担金・分担金による収入	7,622,452
計 (B)	△590,037,825
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	843,300,000
企業債の償還による支出	△968,941,691
他会計からの借入による収入	0
計 (C)	△125,641,691
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	396,152,447
資金期首残高	868,192,395
資金期末残高	1,264,344,842

